



協和エクシオ
CSR報告書
2008

協和エクシオ
CSR報告書

CSR
2008



株式会社 協和エクシオ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111 <http://www.exeo.co.jp>



- [用紙] 森林管理協議会 (Forest Stewardship Council) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。
- [インク] VOC (揮発性有機化合物) 成分を含まない100%植物インキで、大気汚染の防止に配慮しています。
- [印刷] 印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。

協和エクシオ CSR報告書2008

目次

トップメッセージ	3
企業概要	
企業理念・経営方針	4
事業概要	6
特集	
1 技能五輪国際大会で連続金メダル	8
2 クレマスを西日本エリアに運用拡大	10
3 鉄道通信工事への取り組み	12
4 活躍する女性技術者	14
CSRの推進	
CSR推進体制とコーポレート・ガバナンス	16
コンプライアンス	18
マネジメントシステム	20
リスクマネジメント	21
情報セキュリティと個人情報保護	22
ステークホルダーとのコミュニケーション	
株主・投資家とともに	24
お客さまとともに	25
社員とともに	26
取引先とともに	30
地域社会とともに	31
環境活動	
環境マネジメント	34
環境保全活動	36
環境ビジネスの展開	40
環境保全に配慮した研究開発	44
編集後記	45
アンケート(別紙)	

編集にあたって

このCSR報告書は、株式会社協和エクシオの企業の社会的責任に関する活動の取組みについて、ステークホルダーの皆さまへご報告し、コミュニケーションを図ることを目的に、次の事項を中心に作成しました。

- 当社の経営理念、経営方針並びに事業の概況について
- 特集として、技能五輪国際大会での連続金メダル受賞及び2007年度の特徴的な事業活動について
- CSR推進への取組みの基本的考えやCSRを推進していくための体制、コーポレート・ガバナンスの仕組みについて
- 株主・投資家、お客さま、取引先、社員、地域社会の各ステークホルダーとのかかわりについて
- 環境への取組方針や体制、当社の環境保全活動の取組み、環境ビジネスの展開、研究開発の取組みについて

報告書作成にあたり、GRI (Global Reporting Initiative) の「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」と環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」を参考にしました。

報告対象期間: 2007年4月1日～2008年3月31日
(一部、対象期間前後の活動も含まれます)

報告対象組織: 原則として株式会社協和エクシオを対象としていますが、グループ会社も含めている場合は、その旨明記して紹介しています。

発行: 2008年8月

次回発行予定: 2009年第2四半期

企業理念

技術力を培う
豊かさを求める
社会に貢献する

トップメッセージ



ICTサービスの新たなステージへ 技術力で貢献します

代表取締役社長
石川 國雄

お客さま、お取引先、株主をはじめステークホルダーの皆さまには、日ごろより当社グループの事業にご理解とご支援を頂き、誠にありがとうございます。本年6月社長に就任いたしましたので、ご挨拶を申し上げます。

情報通信分野においては、光ファイバや第3世代携帯電話などのブロードバンド・インフラの普及率が向上し、本格利用が進んでいます。さらに、固定電話と移動通信、通信と放送の融合など、ユビキタス環境が整備されつつあります。ICTサービスは価格の低減や選択幅の拡大など利用者の利便が一層向上していく一方、利用者からセキュリティ、安心・安全、地球環境保全が強く求められていくものと思います。

こうしたなか、当社グループは「情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして付加価値の高いトータルエンジニアリングサービスを提供する」という中期経営ビジョンのもと、経営体質の強化を図るとともに、顧客の要望を良く聞き、社

会が何を求めているかを見定め、品質・コスト・スピードの向上に取り組んでまいります。また、安全・安心が何より強く求められる情報通信市場にあって、当社グループは「堅実かつ高度な技術力」で応えていく考えです。

地球環境の保全や社会の持続的な成長に貢献する事業活動が一層求められる時代にあって、当社グループは企業理念の実現に向けた取組みを通じてCSRの推進を図ってまいります。

当社グループが社会に貢献し持続的に成長していくためには、お客さま、社員はもとより、お取引先、株主・投資家、そして地域社会の皆さまとの良好な関係を構築していくことが重要であると考えています。ステークホルダーの皆さまから信頼される誠実で透明性の高い事業運営に努めてまいります。

本報告書がステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションの充実の一助になればと考えております。皆さまから忌憚のないご意見・ご提案をいただければ幸いです。

企業理念・経営方針

すべてのステークホルダーに信頼・満足される企業集団を目ざし、さらなる経営体質強化と継続的成長の実現に努めています。

企業理念

協和エクシオグループの企業理念である「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」は、エクシオグループは何のために存在するかという当グループの社会的な存在目的を明らかにしたものです。

協和エクシオグループの最大の存在基盤は技術力です。どのように時代が変わっても、常により優れた技術、一歩進んだ技術を追い求め、それを自分たちのものにしていく企業集団を目ざしています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境をつくりだすために発揮されることが必要です。このことを通じて、社会により大きな貢献を果たし社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

経営方針

情報通信分野は、ブロードバンドサービスの急速な拡大が引き続き進展するとともに、ネットワークのIP化にともない、固定通信と移動通信、通信と放送の融合・連携が進展するものと想定されます。また、NTTグループにおいては、次世代ネットワークのフィールドトライアルが実施され、アクセス網の光化の一層の推進とともにIPをベースにしたネットワークの構築が本格化するものと思われます。

さらに、ユーザー端末の面では、いわゆるトリプルプレー、クワドロプルプレー（固定電話、インターネット、映像配信、移動通信）等のサービスが普及していくものと思われます。

このような事業環境を、協和エクシオグループは絶好の成長機会として捉え、「情報通信ネットワーク構築のリーディングカンパニーとして、付加価値の高いトータルエンジニアリングサービスを提供する」という中期ビジョンのもと、さらなる経営体質の強化を図り、継続的成長を目ざしています。

当社グループのコア事業であるエンジニアリングソリューション事業においては、今後さらなる普及加速化が予想される光アクセス網の構築能力を高め、お客さまのご要望に即応できる設計施工保守体制の整備・強化と、技術者の育成や施工能力の充実・強化を図ります。移動

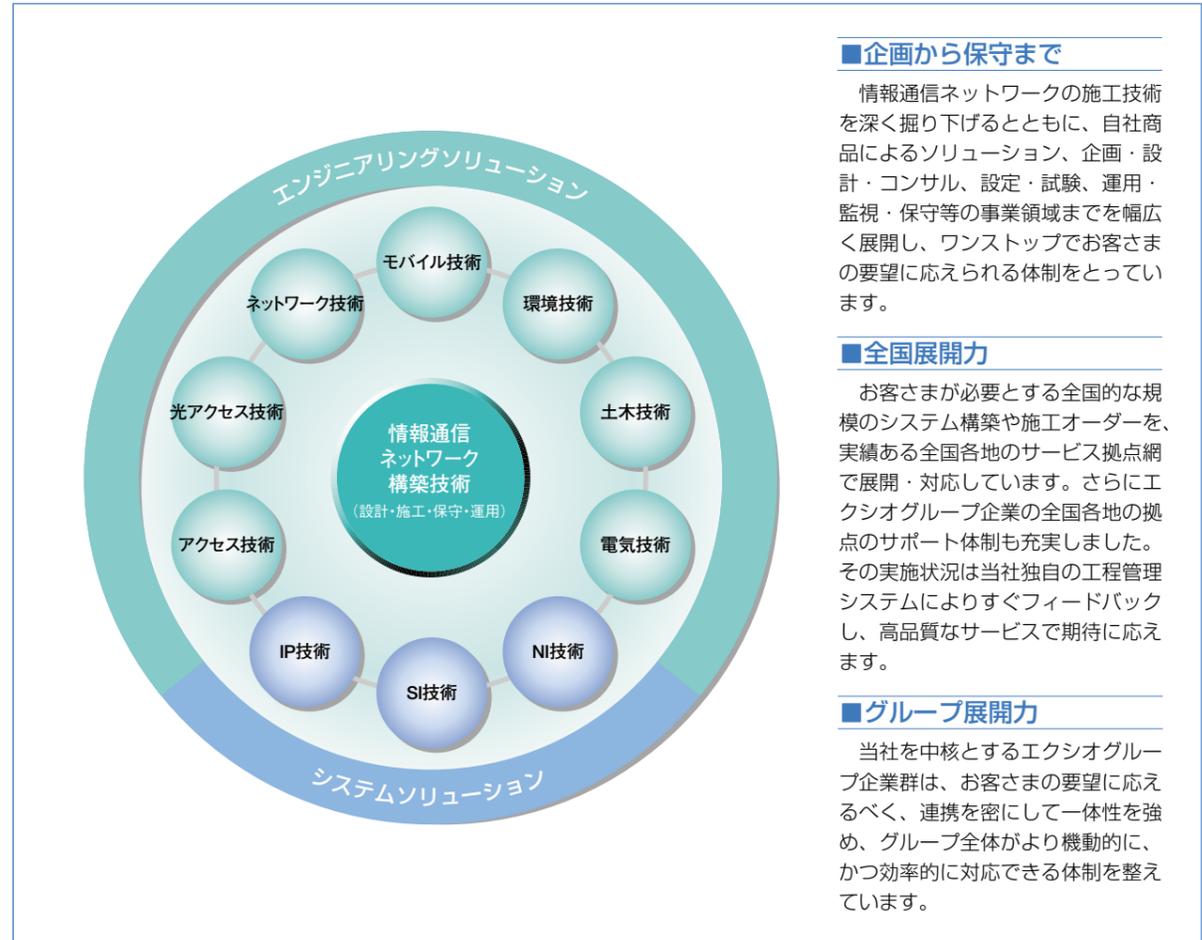
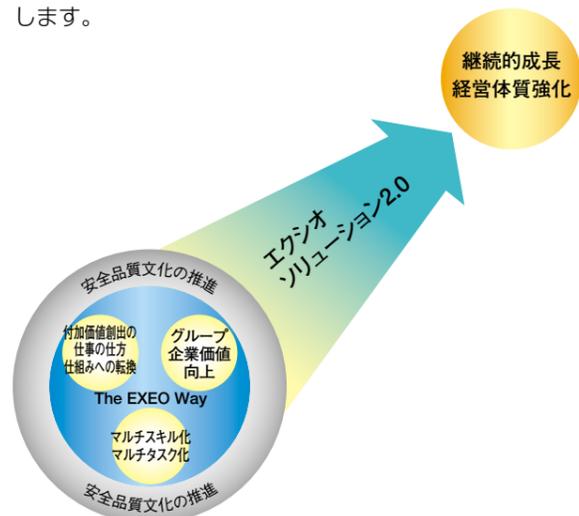
通信については、高速大容量化にともなう新方式の導入、周波数割り当ての見直しにともなう工事量の増加が予想されるため、通信事業者各社の活発な設備投資をにらみ、積極的に営業活動を行い、マルチキャリア対応で業容の拡大を図っていきます。さらに、システムソリューション事業においては、付加価値と競争優位性に優れる事業に経営資源を集中し、事業体質の強化を引き続き推進します。

また、会社存立の根幹である「安全と品質」の企業文化をさらに徹底するとともに、行動規範であるインテグリティと経営の透明性を確保することで、お客さまをはじめとしたすべてのステークホルダーの信頼に答えていきます。

事業運営方針

100年に一度の大変革に入った情報通信市場を、協和エクシオグループは絶好の成長機会と捉え、さらなる飛躍への挑戦を継続し、常に変革の志を持って日々の業務にあたり、その中で創りこまれていく仕事の仕組み、仕方、価値観など“The EXEO Way”をもとに、事業運営を推進していきます。

協和エクシオグループはグループの保有技術力と人材の有機的連携により、情報通信ネットワーク構築能力のコアコンピタンスをベースとして、経営体質の強化を図りつつ「選択と集中」をさらに徹底し、付加価値を造り込める事業領域の深掘りと拡張により継続的成長を目ざします。



■企画から保守まで

情報通信ネットワークの施工技術を深く掘り下げるとともに、自社商品によるソリューション、企画・設計・コンサル、設定・試験、運用・監視・保守等の事業領域までを幅広く展開し、ワンストップでお客さまの要望に応えられる体制をとっています。

■全国展開力

お客さまが必要とする全国的な規模のシステム構築や施工オーダーを、実績ある全国各地のサービス拠点網で展開・対応しています。さらにエクシオグループ企業の全国各地の拠点のサポート体制も充実しました。その実施状況は当社独自の工程管理システムによりすぐフィードバックし、高品質なサービスで期待に応えます。

■グループ展開力

当社を中核とするエクシオグループ企業群は、お客さまの要望に応えるべく、連携を密にして一体性を強め、グループ全体がより機動的に、かつ効率的に対応できる体制を整えています。

継続的成長を目ざして、経営計画を確実に浸透



経営計画の対話

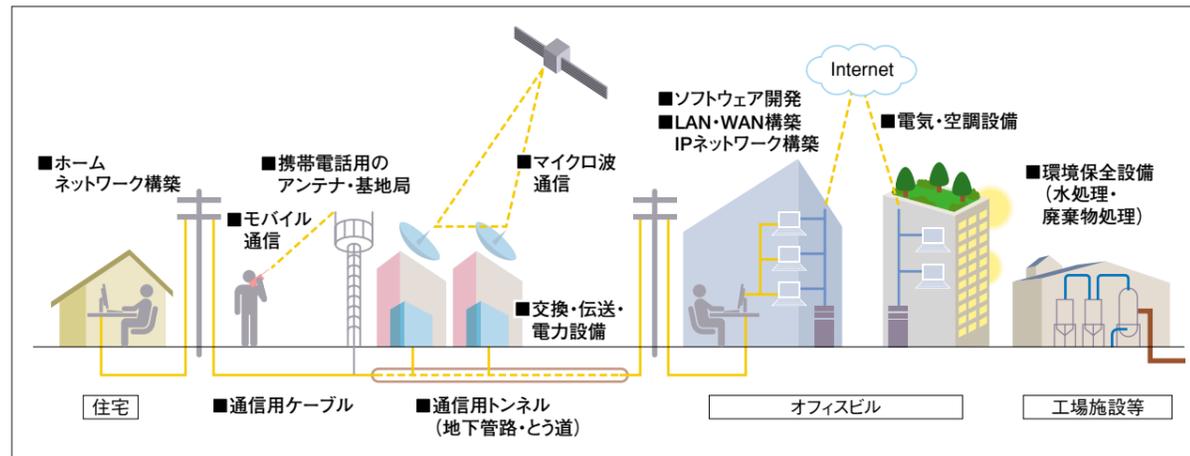
エクシオ社員及びエクシオグループ社員を対象に、協和エクシオグループを取り巻く情報通信市場が「100年に一度の大変革」を迎えるなかで、われわれのマイグレーション対応力を認識し、自らを改革する「エクシオソリューション2.0」を中心に進むべき方向について、2007年度を開始年度とする中期経営計画をメインに社長によるコミュニケーションを実施しています。

妥協を許さないインテグリティへの想い、ピーク時の対応を効率的に適応できるマルチスキル・マルチタスク能力、エンドユーザ・関係協力会社との関係を強化することなど、改革に対する努力を惜みず、自ら創り上げるエクシオ流の手法・仕組み（The EXEO Way）をもとに、情報通信市場の「100年に一度の大変革」に挑戦して行こうという強い経営の意志について対話を行いました。

経営トップからの情報発信によるグループ全体での情報共有と進むべき方向のベクトル合わせを行い、経営計画を確実に浸透していくことが重要であると考えています。

事業概要

電気通信設備建設を通じて、日本の電気通信の基盤づくりに貢献してきました。そのなかで培った技術力を活かし、より豊かな社会の実現に貢献しています。



エンジニアリングソリューション 通信インフラ

次世代ネットワークやユビキタス社会の進展のためには、長年の実績と卓越した情報インフラ構築の技術は欠かせません。ブロードバンドアクセス技術、ネットワークやモバイルの技術を駆使して基地局から端末機器に至るあらゆる通信設備について、設計から施工、保守までの一貫したサービスを提供します。

■アクセス

アクセス網の光化という通信インフラの大転換に向かって、私たち協和エクシオが活躍しています。光関連工事、光・メタルの故障修理・設備保全などの保守工事、情報家電に代表されるデジタル端末機器のプラットフォーム事業など、基幹ネットワークから端末まで、卓越した技術力でユビキタス社会の実現に貢献しています。

■ネットワーク

情報通信関連企業のベストパートナーとして、全国の所内インフラ設備構築に貢献し、全国規模で対応しています。ブロードバンド・ユビキタスサービスを実現するNGN網の本格化を迎え、信頼性の高い交換機、伝送装置、電力装置の設計・施工に加え、高度なIP技術者の育成に力を注ぎ、最先端のルータやサーバを駆使したネットワークを構築します。

■モバイル

モバイルシステムに求められるのは高度で多様な機能、高い信頼性、すぐれた経済性です。当社は携帯電話の基地局をはじめオフィスビル内や地下空間など、マルチメディア通信に対応したモバイル環境を支え、インフラ設備を構築する総合エンジニアリング企業として、置局・調査・設計から施工・試験・保守まで一貫して展開しています。

エンジニアリングソリューション 環境・社会インフラ

当社は、地球上の限りある資源を有効に活用する循環型社会の実現に向けて早くから取り組んできました。その成果はプラント建設にとどまらず、施設の運営・管理まで全てを行う環境サービス事業として発展しています。

また、長年培われた土木・電気技術は、現在の社会インフラの構築、住みやすい社会の実現に大きな役割を果たしています。

■環境

地球の温暖化防止、廃棄物の再資源化を重点テーマに、水処理及び廃棄物処理事業を展開しています。とくに、生産活動のためのエネルギーを化石燃料に頼らず、未利用資源を積極的に利用してCO₂削減を目指す、新エネルギー分野の取組みに力を入れています。

プラント施工は、地域環境を総合的に評価し、地域の資源の流れや自然環境の営みの中にプラントが融合していくことを考慮した企画・提案を行っています。

また、数々の施工実績・稼働実績に基づき、遠隔監視システムやセキュリティサービスなどを融合させた付加価値の高いソリューションを実践し、施設運営・維持管理を含めたPFI事業に取り組んでいます。

■土木

情報通信建設で培われた当社の技術は、現在も豊かな社会を築くために役立っています。無電柱化や移動系基地局工事など、これからの時代を見据えた社会インフラの整備に邁進しています。

また、通信設備の構造物だけでなく、非開削（シールド推進）技術として、下水道などのライフライン整備にも貢献しています。

■電気

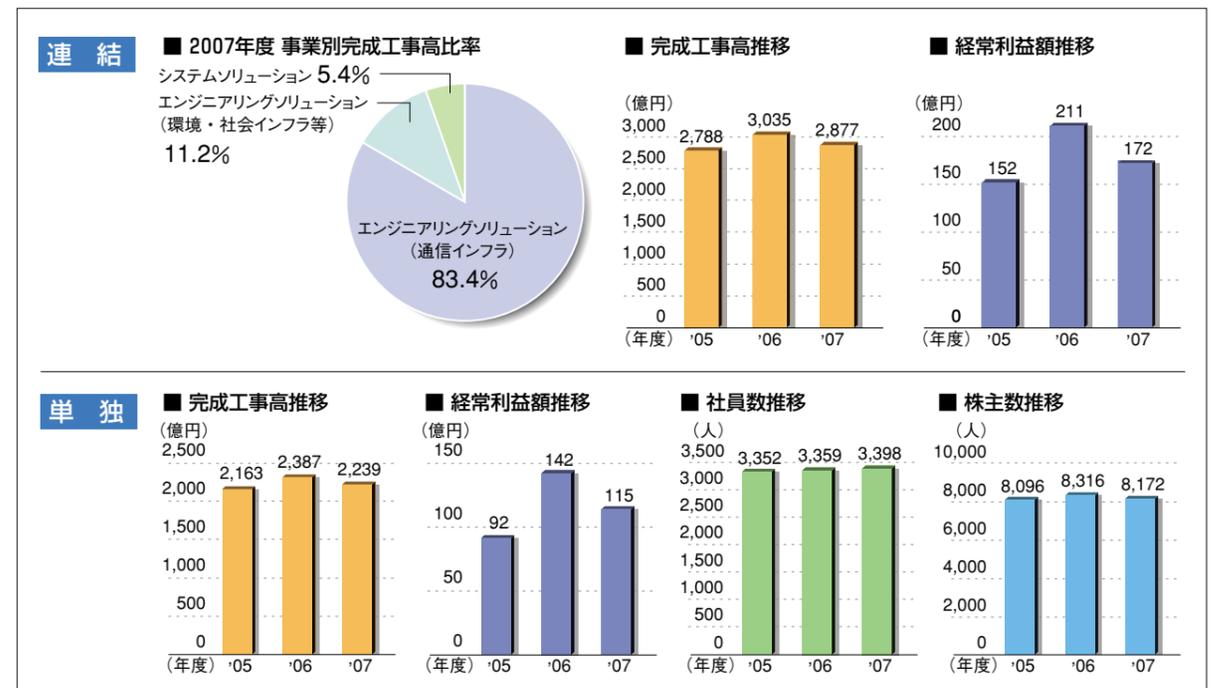
50年余の電力・電気工事の歴史には、情報通信関連企業の通信用ビルや民間大型ビル・官公庁の諸施設・再開発案件などの数多くの施工実績があります。それは高

い技術力とともに多くの企業から厚い信頼を得た結果です。通信インフラやシステム・ソフトウェアとの一元的なソリューション提案能力を生かして、情報通信系の電気設備工事会社として社会に貢献しています。

システムソリューション ITソリューション

ユビキタスネットワーク社会を旨とし、ネットワークを利用した多様なコミュニケーションが現実のものとなりはじめています。

当社は、こうした時代を迎え今まで培ってきた情報通信技術を活用し、大規模基幹系システムの開発案件に加え、自社ノウハウにより競争優位性のあるEAI、ビルディングシステムなどの拡大、ブロードバンド/モバイル/IP/セキュリティ/ビジネスソリューションなどの付加価値の高いITソリューションを提供し社会に貢献しています。さらに全国規模のコンサルティングから設計・施工・運用・監視・保守までをトータルにサポートしています。



技能五輪国際大会での2大会連続金メダル獲得により、高水準の技術力を世界にアピールしています。

山口社員が金メダルを獲得

当社は、光アクセス工事をはじめとする情報通信ネットワーク構築分野における光No.1企業を旨として、高品質の工事を提供するための技術力の強化や人材育成に取り組んでいますが、この度、11月14日から21日までの8日間、静岡県で開催された「第39回技能五輪国際大会」において、情報ネットワーク施工部門の日本代表として参加した山口雄基社員が世界を制して、金メダルを獲得しました。

今回の山口社員の金メダル獲得により、前回大会の小湊大輔社員に続き、当社から2大会連続で同部門の金メダリストを輩出することとなりました。また、山口社員は、全種目の各国参加選手813名中の得点ランキングでも世界第3位の得点を上げ、高水準の技術力を世界にアピールしました。

技能五輪国際大会は、各国の若者が国際的に技能を競うことにより、参加国の職業訓練の振興と技能水準の向上等を図るとともに、青年技能労働者の国際交流と親善を目的に2年に1度開催されます。1950年にはじまり、39回目を迎えた今大会は22年ぶりに日本で開催されると同時に、「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」の名のもとに、初めて「第7回国際アビリンピック」と同時に開催されました。出場選手は原則22歳以下で、技能五輪全国大会で優秀な成績を収めた選手の中から選抜されています。今大会は、静岡県沼津市で開催され日本で3回目の国際大会であり、史上最多となる813名の選手が参加し47職種で熱戦が繰り広げられました。日本

選手団は、金メダル16個、銀メダル5個、銅メダル3個を獲得し、金メダル獲得数は、前回のフィンランド大会に続き世界第一位でした。

技能五輪国際大会の競技模様

情報ネットワーク施工部門の競技は4日間で22時間におよび、長時間にわたって繰り広げられます。1日目と2日目は構内光配線施工の競技を行いました。この競技は、一般的な大型オフィスビルなどの構内配線を想定し、19インチラックを用いて光ケーブルやメタルケーブルなどを成端・配線していくものです。競技時間は光ケーブル競技が5時間、メタルケーブル競技が7.5時間の計12.5時間にもおよぶものです。事前に公開されていた競技内容の30%が変更されるため、選手は作業工程を短時間で考え直す必要があります。山口社員は、大勢の熱い視線を浴び続けながら標準課題を終え、選択課題にも取りかかりました。

3日目は光ファイバ接続で、いかに速く正確に接続できるかが勝負です。国内では使用することのない48芯×2の96芯の単芯光ケーブルを1時間でいくつつなげるかを競います。山口社員は、競技に集中し競技時間内に71本の接続を完了し、圧倒的なスピードとともに、すばらしい仕上がりでした。

最終日はマルチメディア配線施工です。標準課題は5時間競技ですが4時間で終了しました。安定した作業内容で最後まで力を抜かず持ち前の精神力で、落ち着いて競技をこなし練習の成果を存分に発揮した4日間でした。



光ファイバケーブルの接続



構内ケーブルの配線

金メダル獲得までの道のり

山口社員が世界一に認められた技術は、山口社員一人の努力だけではありません。小湊社員をはじめ数々の社員を技能五輪大会に送り出し、メダル獲得に貢献してきた技術指導担当の中山指導員は、山口社員の技能五輪の訓練にあたりマンツーマンで技術指導を行って来ました。

競技課題をお互いが納得いくまで議論し何度も繰り返し練習し、どのような状況でも対応できるように試行錯誤しながら訓練をさせてきました。夜、気がつくとなりの日になっていた事もしばしばありました。また、中央技術研修センターでエクシオグループのアクセス系技術研修環境を作ってきた佐川所長は、技能五輪大会の課題訓練環境を作り、厳しい指導を行って来ました。さらに、中央技術研修センターやアクセスエンジニアリング本部の全面的な協力やエクシオグループ各社の強力な心強い応援体制がありました。

このように金メダル獲得までの道のりには多くの試練があり、会社一丸となった力強いバックアップに支えられたもので、エクシオの歴史と伝統の上に築き上げられたものです。

技術力向上を目指して

当社は、「光No.1企業」を旨としたスローガンのもと、積極的に光技術の向上、光技術者の育成に取り組んできました。その具現化の一つとして、また、技術力にさらに磨きをかけるため、技能五輪国際大会に臨んできました。山口社員が出場した情報ネットワーク施工部門

は、構内ケーブル配線、情報ネットワークの基礎知識、マルチメディア配線ソリューション、光ファイバケーブル配線などの課題に基づき、LANの設計や施工技能、光ファイバの施工や測定技能を競うものでした。

また、課題は事前に公表されますが、競技当日に内容が30%変更されます。標準課題のほか、標準課題を終了し残った制限時間内で取組む選択課題があり、さらに事前に公表されず当日公表される非公開課題もあります。高度な技術力、競技課題の一部変更や非公開課題へ対応するための理解力、創造力、応用力などが求められるとともに、長時間の競技に耐える精神力、体力も重要です。

その上、選手は、競技前から競技期間中までの一定期間選手村と競技会場の往復だけで、指導者等との接見が禁じられ競技のアドバイスを受けることができません。この栄冠は、日頃の業務で培った技能と、国内予選を勝ち抜いた日本代表として厳しい訓練に耐えてひたすら技術力向上を目指した結果です。

今、e-Japan戦略やu-Japan政策などのもと、ユビキタス社会の早期実現に向けた光アクセス網の本格的な導入が推進されています。日本は、その裾野の広さと層の厚さにおいて世界を大きくリードしています。こうした背景のもと今回の山口社員の活躍は、当社の高い技術力が前回大会に引き続き国際的に評価され、これまでの取り組みが着実に成果を挙げていることを証明したものです。今後も高い技術力、高い施工品質でお客様の期待に応えられるよう、さらなる人材育成、技術力の向上を目指していく考えです。



開会式



金メダルを獲得

クレマス活用により工事品質のさらなる向上を図り、「安全品質文化の推進」を目指しています。

クレマスによる工事品質の向上

工事品質向上のための新たなシステムとして、通信線路工事に関し、品質を施工段階から担保することを目的に、FOMA端末を活用しリアルタイムに工事現場の出来形品質検査を実施するクレマス (CREMAS...Construction Record photograph Management System: 施工記録写真管理システム) を、2007年7月に沖縄を除く西日本エリア全域に導入し、「システムによる日締め」、「自工程に責任」のスローガンのもと工事品質向上の実現を目指しています。

クレマスは、これまで社内検査員が後日工事現場に赴き実施していた出来形品質検査を、各施工班に配備したFOMA端末を活用しリアルタイムに検査を実施することで、「施工中に不良品を製造しない」、「不良品を納品しない」を実現するため工事品質をプロセス段階から担保するとともに、検査業務の迅速化・効率化を可能にするシステムです。また、施工担当者は検査で不良が発見された場合に直ちに手直しが可能となるため、工事品質を確保しながら稼働時間の確保や施工効率化が図れます。

本システムは、2005年度の試行実施後、関西エリアにおいて2006年8月から運用してきましたが、工事品質向上の効果やシステムの安定性が確認できたことから、対象地域を西日本エリア (東海・北陸・中国・四国・九州) に拡大し運用を開始しました。システムの運用にあたっては、西日本本社内に西日本品質保証センタを中国支店内にサブセンタをそれぞれ開設しました。西日本品

質保証センタでは、クレマスサーバによるデータの一元管理を実施するほか、それぞれのセンタに土曜日・日曜日も検査員を配置し、工事の出来形品質検査や工法指導などを実施します。

システムの特徴

各施工班が工事現場で電柱・支線・架空ケーブル・地下ケーブルなどの施工・出来形写真をFOMA端末のカメラで撮影した後、写真をクレマスサーバに送信します。品質保証センタの検査員がPC端末で設計図面と送信されてきた写真とを突合チェックし、施工班と確認対話により工事の出来形品質検査を実施し点検表を作成するとともに、検査結果をクレマスサーバに保存し一元管理することができます。

また、写真の撮影方法や主要な工法などをまとめたポケットサイズのポイントマニュアルを作成し、工事現場での円滑な業務をサポートしています。

さらに、工事現場での安全点検についても、従来実施している安全専任者などの現場パトロールに加え、工事現場の保安施設設置状況や作業の安全対策実施状況の安全点検写真を施工班が出来形品質検査と同様に撮影し、クレマスサーバに送信することでリアルタイムの安全確認が可能になりました。

このようにクレマスは、従来の社内検査ではサンプリングによる後追いの最終検査となっていたものを、施工したその場でリアルタイムに日締めで全数の検査を行う

ことができます。

クレマス導入の効果

2006年8月からクレマスを運用してきた関西エリアの月次社内検査における出来形品質検査の欠点発生件数は、導入前に比べ約40%減少し改善が図られています。これは、リアルタイム検査に移行したことに伴う施工班の品質への意識の向上、検査員からの工法指導によるスキルアップ、検査員の指摘による手直しの実施、検査員自身のスキルアップなどの相乗効果であると考えています。

また、従来、施工班がペーパーベースで作成していた自主点検表を廃止し、クレマスサーバで一元管理としたことによる自主点検表の整理、保管、検索に関する稼働の削減や紙資源の削減を行うとともに、お客さまへの提出資料作成など施工管理業務の効率化にも寄与しています。

さらに、従来にはなかった各施工班と検査員によるダイレクトコミュニケーションの実現により、工法指導、事故情報の周知、安全注意喚起、優良施工への一声賞賛など相互の信頼関係の向上に寄与しています。

発注者さまからは、日々の過程で施工結果を写真に残すとともに、施工結果の写真確認と施工者からの聞き取りによりリアルタイムに検査員が確認 (全数日締め検査) し、施工班と検査員が一体となり確実な検査を実施する本仕組みについて、品質保証の観点から高く評価されています。

今後の展開

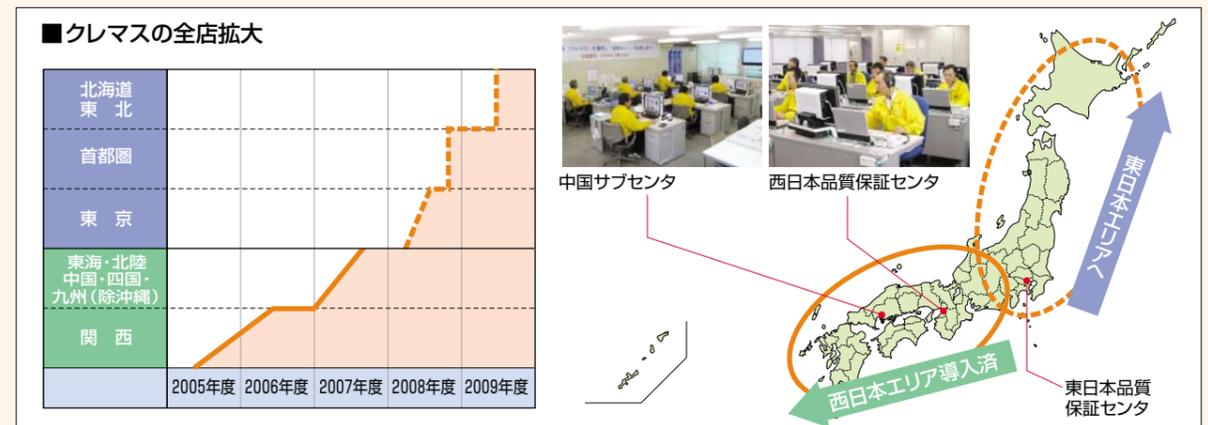
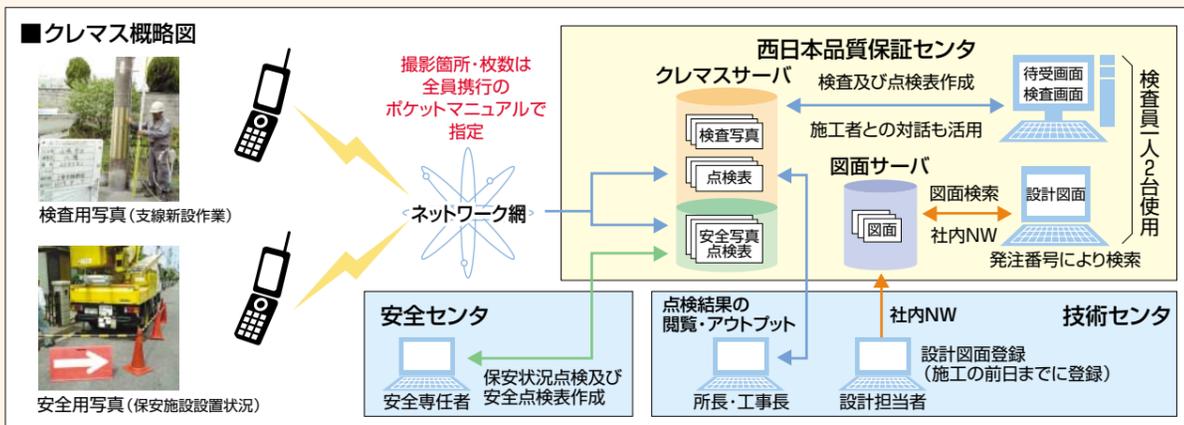
工事品質向上のためには、システムの改善及び運用面の充実が必要であると考えています。施工班、工事長、施工管理者、検査員などに実施したアンケート結果や施工現場、各技術センタからのシステム改善要望を受け、2007年8月にシステムのバージョンアップを実施し、特に手直し進捗管理とお客さまへの提出資料作成機能の大幅な向上を図りました。

また、日締め検査内容のセルフチェックの機能としての「検証活動」が、本仕組みを担保しより確実なものとするために極めて重要であり、今後も継続して実施していく考えです。

西日本エリアでの運用状況から、2008年度には沖縄エリア、東京及び首都圏エリアへの拡大、2009年度には東北エリア、北海道エリアと全店の通信線路工事への展開を図っていく考えですが、通信線路工事以外の業務への拡大も検討していきたいと考えています。

施工班への安全指導の面においてもクレマスを活用していますが、安全パトロールを補完するツールとしてさらに充実を図っていきます。

今後も工事の安全・品質向上のため、技術力の強化・向上、人材育成及びシステムの改善に取り組むことにより協和エクシオグループの「安全品質文化の推進」を目指していきます。



さまざまな分野の工事に積極的に参画することによって技術力を培い、さらなる成長を図っています。

技術力を培う

渋谷駅には多数の鉄道会社の路線が乗り入れています。今回の鉄道通信工事は、東急東横線、東京メトロ半蔵門線（地下鉄11号線）、そして、2008年6月に全線開通した東京メトロ副都心線（地下鉄13号線）に関連するものです。現在はそれぞれ別々の駅となっていますが、2012年度に東急東横線渋谷駅を地下にして、東急東横線と東京メトロ副都心線とを相互乗り入れし直通運転を実施するという壮大な工事であり、渋谷駅周辺の整備開発事業の大きな牽引となっています。

当社は、その事業の一端である新東急渋谷駅開業に伴う通信諸設備構築工事を担うことになりました。現在、渋谷駅の管理は東京メトロから東急へ移管し、東急電鉄の管理担当駅となっています。当社にとっても東急様との関わりのなかで、東急東横線が東京メトロ副都心線と相互直通運転を開始するに当たり、鉄道通信工事に参画できることは技術力を培う上で大きな役割を果たすことになります。

渋谷駅地下化の工事

渋谷駅地下化工事は、東京メトロ副都心線と東急東横線の相互直通運転に伴う東横渋谷駅～横浜駅間改良工事の一環として計画し実施しています。この計画は、東横渋谷駅から代官山駅までの約1.4Kmを地下化するもので、地下化は東横代官山駅の渋谷寄りから地下に入り、JR山手線、埼京線の下を横断し明治通りの地下数十メートルを新宿方面に進み、東京メトロ半蔵門線、東急田園都市線の下を交差するように新東急渋谷駅に到達し、東京メトロ副都心線とドッキングする工事です。

この計画によって、東武東上線、西武池袋線から東京メトロ有楽町線、東京メトロ副都心線を経て東急東横線及びみなのみらい線までが一つの路線として結ばれ、首都圏の広域的な鉄道ネットワークの一翼を担う動脈路線としての機能を持つこととなり、都市交通のさらなる利便性の向上や円滑化が図られます。

なお、東京メトロ副都心線は、これまで和光市駅～池袋駅まで開通していましたが、2008年6月14日池袋駅～渋谷駅間が開業し全線開通しました。

エクシオの活躍の場

当社の担当する分野は、鉄道の運行保安に関連する通信諸設備の構築と鉄道事業者の社内ネットワークの構築などです。駅には火災や地震など非常時の放送用設備やお客さまの乗降を安全に行なうためのITVモニターなど、いろいろな設備が設置されています。普段電車を利用している時には余り気づかない設備がたくさんあり、その設備のひとつひとつが鉄道を利用するお客さまの安全と利便性を守っています。その重要な設備の構築に当社の技術と長年培ってきたノウハウが活かされることになります。

主な工事は次のとおりです。通信ケーブルを収容する設備を構築するコンクリートトラフ敷設工事。これは1個約20kg～40kg程あるコンクリートトラフを地面に敷設する工事です。また、ホームやコンコース、駅事務室などへのケーブル配管工事やケーブルラック取付工事。乗務員のドア開閉用のITVモニターとカメラの設置工事。出発合図器設備の設置工事。駅構内監視用カメラの設置。電車の出発時間や運行状況を案内する設備を構築する運行情報表示の設備工事。非常時のための自動火災報知機設備の設置工事や非常放送設備の設置工事。バリアフリーのための多機能トイレインターホン設備の設置工事。さらに当社が得意とする社内のネットワーク設備構築や光ネットワーク構築の工事など、さまざまな設備の構築工事に携っています。

このように多くの工事を任されていることは、お客さまからの信頼と長年積み重ねてきた経験のたまもので、この信頼と期待は、協力会社とメーカー各社の大きな支援によるものです。今後もこの信頼を裏切らないよう、ともに助け合い協力し合いながらより良い関係を築き、

当社の技術と経験とノウハウが鉄道を利用するお客さまの安心につながるよう努力していきます。

工事体制と環境

工事は、渋谷駅地下化工事のために開設した渋谷工事事務所が担当しており、工事長2名、協力会社社員2名で工事管理を行っています。現場は4社の協力会社及び約10社のメーカーの協力のもと総勢約50名により日々進められています。

工事現場は、埃でマスクが欠かせないような環境ですが、JV企業体の中で周囲の進捗状況を常に監視し、建築・土木工事への進捗に影響を与えないよう工程管理を行う必要があります。現場での作業の安全管理は、JVの統括下のもとに建築JVの朝礼、職長会、職長パトロールなど、全作業員が安全に安心できる工事体制が維持されるように進められています。設計と工事の両方を実施する視点からみると、設計監理との頻繁な打合せ、駅のデザインを重視するための取付け方法の詳細なチェック、機能と相反する出来形など施工面での配慮が必要な設計となることから多くの工夫が必要であり、協力会社やメーカー各社の努力と知恵により順調に工事が進んでいます。

東急東横線、東急田園都市線、東京メトロ半蔵門線、東京メトロ副都心線の渋谷駅の1日の乗降客は、約100万～150万人ともいわれています。2012年度には東急東横線と東京メトロ副都心線がつながり、ますます乗降客が増えるものと予測されます。大勢の方々を利用する駅に当社の技術が活かされることは、大きな自信となりさらなる成長へと結びついていくことになります。



鉄道通信トラフ工事



鉄道通信ケーブル工事

進化する「光No.1企業」協和エクシオを支える女性技術者の活躍で、今注目を集めている光サービス開通工事が円滑に進められています。

きめ細やかなサービスの提供を目指して

インターネットや光電話などで話題になっている光サービスの開通工事は、その件数が年間300万件を超える規模にまで急増しています。これに伴い、お客さまの工事に対応する要望も多様化し、よりきめ細やかなサービスが求められるようになってきています。

一人暮らしの女性宅や日中一人で在宅している主婦の方々など、女性技術者による工事を望まれるお客さまが増えています。発注元であるNTT東日本でも、2007年10月から女性のお客さま宅に、女性技術者を派遣するサービスを試行的にスタートするなど、女性技術者を望む声はますます高まってきています。お客さまのご要望にお応えするきめ細やかなサービスの提供を目指し女性技術者が活躍しています。

「光No.1企業」を担う技術者として

協和エクシオグループでは、女性のお客さま宅での増大をビジネスチャンスとしてとらえ、首都圏を中心に女性技術者の育成に取り組んでいます。こうした中「光No.1企業」を合い言葉に培ってきた技術力をもとに、女性ならではのきめ細やかなサービスを提供する技術者が確実に育ってきており、現在、首都圏を中心に十数名の女性技術者が活躍しています。アクセスエンジニアリ

ング本部の新木場総合技術センターでサービス総合工事の宅内工事に従事する女性社員は、自らの手でモノを造る楽しさに出会い「コレだ!」と思ったのが技術者になるきっかけだったと語っています。担当するBフレッツや宅内開通業務では、テキパキとした作業に加え、女性ならではの明るい笑顔でお客さまに接し評判も高まっています。

協和エクシオグループにおける社員研修へ未来の女性技術者を目指す社員を積極的に参加させることによって、今後ますます増大するニーズに応えていくとともに、さらなる技術者の育成に努めています。

現場での女性技術者の感想

光のBフレッツマンションタイプの工事を主に作業し、マンションの光配線やONU(光回線終端装置)の取り付け、パソコンのセットアップなどを施工している女性技術者は、お客さまが女性の場合とくに安心安全を多く感じていただけるようで、大変喜ばれていると感想を述べています。マンションタイプの工事では、女性が工事にきたということで、管理人が最初はびっくりされることもあります。事情がわかるととても好意的に対応していただけるため、工事がとても円滑にいくことがあるようです。逆に、スムーズにいかないケースとして、配線・配管などでスパンが長くて屈曲が多く、光配線がなかなか通らず力仕事になるときを挙げています。このような

ときは、もう1名の作業員(通常二人作業が多い)である男性技術者の助けを借り、2人協力してなんとか開通できるよういろいろ工夫してやり遂げているとのこと。また、女性の一人住まいのお客さまという工事指示を受け訪問すると、男性の一人住まいだったというときもあるそうです。このときは状況により男性技術者に出番を願うこともたまにはあるようで、苦勞が理解できる光景です。

仕事に携わって1年程度になる女性技術者は、パソコンに興味があり、プロバイダーのパソコンセットアップなどをやりたいことがきっかけで、この仕事に就きました。より一層パソコンを極め多くの業務にチャレンジしたいと述べています。例えば、NTTが試行サービスをはじめたNGNを活用して、建物の中でパソコンとテレビなど映像系と各種端末をつないだり、いろいろなサービスの工事に携わったりすることにより、さらにおもしろさが増すと話しています。今後、映像端末のスキルや家電商品のスキル、ホームネットとしてのトータルの総合スキルなどマルチスキルが必要になってくるため、それに備えるためにもパソコン以外の知識の習得に努めていきたいと抱負を語っています。

さらなる女性技術者の技術向上に向けて

当社では、「光No.1企業」を目指す具現化として、技

術力を高め技術者のモチベーションを拡大するため、当社、グループ会社、協力会社の施工技術者による「協和エクシオ技能競技会」を実施しています。2007年度は、9月20日、全国から選抜された技術者により中央技術研修センターにおいて開催しました。

今回の競技会では、宅内工事分野での需要が高まっている女性技術者を対象とした「宅内開通施工」を新たに競技種目として加え、女性技術者のさらなる技術向上に向け日頃現場で培ってきた技術力を競いました。宅内開通施工競技は、今最も仕事の頻度が多いマンションタイプのVDSL(デジタル加入線)開通作業について、ビル内のMDF(主配線盤)室をイメージしたMDFでのジャンパ配線作業・配管通線作業・埋込み、露出コンセント組み立て、光コネクタ接続作業、ルータ設定、光電話設定、無線LAN設定、お客さまのパソコン設定という一連の開通作業を1時間半で仕上げるという競技です。当日は、多くのお客さまが訪れ、宅内開通施工競技をはじめ若手技術者による地下光新設施工競技や架空光開通施工競技などを熱心に見学していました。特に、女性技術者による宅内開通施工競技を行った会場には大勢の見学者が訪れ、選手たちの真剣な姿に映し出された、それぞれの技術への「こだわり」や「思い」を見つめていました。女性技術者の注目度を改めて感じました。

当社では、このような競技会等を通じて女性技術者の活躍と、職場進出の促進を図るとともに、「光No.1企業」として、人材の育成とさらなる飛躍を目指します。



配線作業



接続作業



セットアップ作業



技能競技大会表彰式

CSR推進体制とコーポレート・ガバナンス

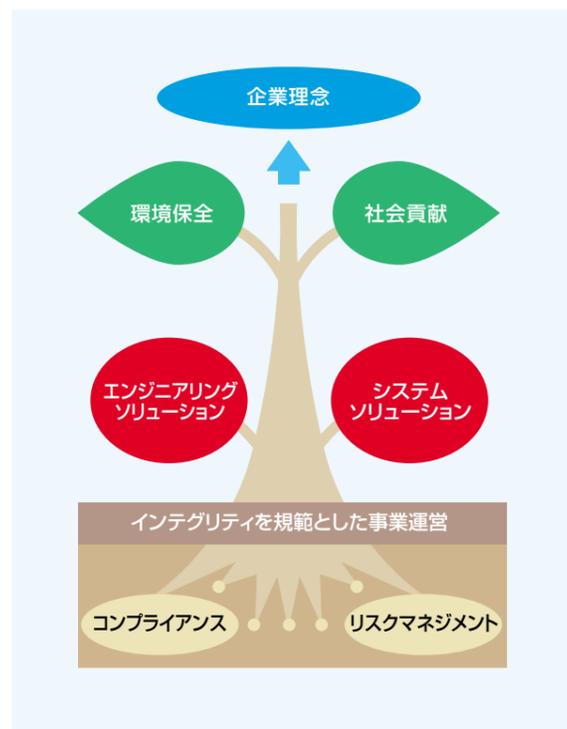
企業理念の実現を目ざすことがCSRの取組みと位置づけ、CSRの推進に向け誠実に透明性の高い経営を目ざしています。

CSRの基本的考え

当社は、CSR基本方針となる企業理念に「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、また「インテグリティ」を経営上の基本的な規範とし事業運営に取り組んでいます。この企業理念を実現するための取組みが、まさにCSRの取組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、質の高い事業運営を図ることとしています。

また、CSRの推進に向けて、基本方針、行動規範並びに内部統制の基本事項などで構成されるマネジメント体系を社内規程としてまとめ、「インテグリティマネジメント綱領」として2006年10月に決めました。この綱領に基づき社内の仕組み、規程類の整備・見直しなどを継続的に進めています。



CSR推進部門の設置

CSRの推進は、全社で取り組むべき重要な経営課題と認識し、その推進部門としてCSR推進部を2004年11月に設置しました。

環境・情報セキュリティなどの個別のリスクマネジメントも含め、全業務分野におけるリスクマネジメントの展開及びCSR推進に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される誠実に透明性の高い経営を目ざしています。このため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能し社会環境、法制度などの変化に応じた経営監視体制の仕組みづくりを行うとともに、当社にふさわしい効果的なコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っています。

取締役会は、20名で構成されており、経営の基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、毎月の業績について執行状況を管理しています。さらに、取締役会内に「指名委員会」「内部統制委員会」「報酬委員会」の三委員会を設置し、企業統治のさらなる充実に努めています。指名委員会は、取締役候補の選任などに関する審議を、内部統制委員会は、取締役の職務執行の監督に関する事項等の審議を、報酬委員会は、取締役報酬・賞与等に関して審議を行い、取締役会へ所要事項を報告しています。

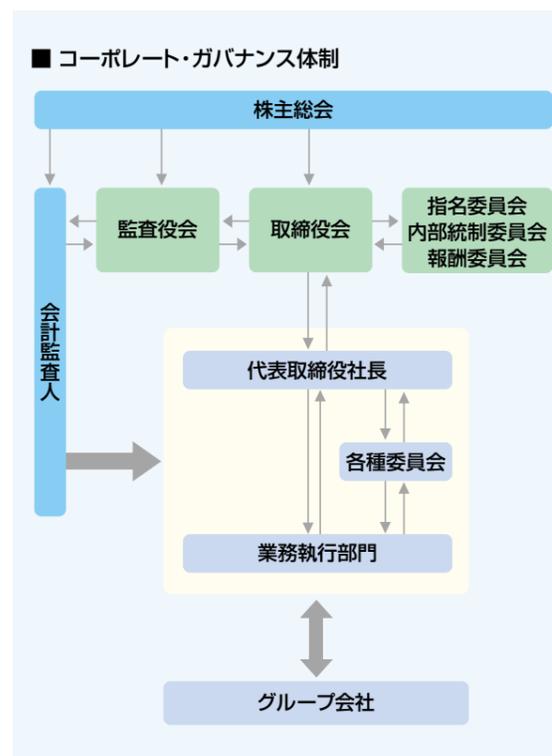
また、効率的で円滑なグループ経営を目ざし、会社経営・グループ経営に関する重要事項を論議し、適切な意思決定ができるようグループ社長会議などを開催しています。

内部監査は、監査部スタッフ6名により、業務監査並びにリスクマネジメント監査を中心に当社全部門及びグループ子会社を対象に実施しています。

監査役監査は、社外監査役3名を含めた監査役4名で構成される監査役会の定めた年度監査計画に基づき、取締役会など重要な会議への出席、取締役などからの職務執行状況の聴取、重要な決済書類等の閲覧、主要な事業所、子会社の業務・財産状況の調査等所要の監査を実施

しています。また、協和エクシオグループが健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なガバナンス体制を確立するため、当社常勤監査役と各子会社の監査役で構成されるグループ監査役会議などを実施し、相互に緊密な連携を図り監査機能を充実させることにより、監査役監査の実効性を確保しています。

また、独立監査人であるあずさ監査法人により、会計監査を通じて会計の適正性を監査しています。



内部統制

当社は、2006年5月の会社法の施行に伴い、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制などについて、7項目の「内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議しています。基本方針の概要は、右記のとおりです。

内部統制システムの基本方針

①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役及び従業員が法令、社内規則及び社会理念を遵守した行動をとるための規範や行動基準を定めるとともに、リスクの未然防止と早期解決のための内部通報制度を設置する。また、社会の秩序や安全の脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書及び記録の管理に関する規程に則り保存及び管理を適正に実施するとともに、監査役からの閲覧請求には速やかに対応する。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長の下にリスク管理体制を構築し、リスク管理の推進を図るとともに、内部監査部門は独立した立場から監査を実施する。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役社長は取締役及び従業員が共有する全社的な目標を定め、目標達成に向けて各部門が実施すべき施策を策定し、取締役会の承認を得て業務遂行に当たる。代表取締役社長をはじめ取締役は、各種会議を活用し、円滑な業務遂行のための情報交換、指示・支援を行うとともに、社内システムを活用した事業計画の進捗管理を行い、取締役会において定期的にレビューを実施する。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

グループ企業としての業務の適正を確保するための部門を設置し、円滑な業務運営に努めるとともに、内部監査部門によりグループ企業各社の業務の有効性、適正性の監査を実施する。

⑥監査役を補助すべき使用人の体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき従業員を設置する場合は、業務執行から独立した専属の組織を設けるとともに、当該従業員の人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の承認を得る。

⑦取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告の体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会報告規定に則り、適時、適切に監査役会へ報告するとともに、監査役に対して、取締役及び従業員から適宜ヒアリングを実施する機会を設ける。

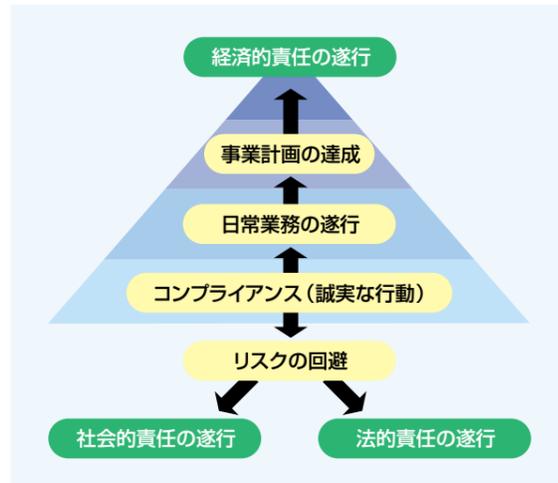
コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員及び社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行しています。

コンプライアンスの基本的な考え方

協和エクシオグループは、企業倫理について、法令を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業を運営していくことが重要と考え、経済的・社会的・法的期待など、社会が当グループに求める期待に対して、役員及び社員一人ひとりが誠実な行動によって応えて行くことがコンプライアンスであると考えています。

エクシオグループの役員及び社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、収益性を高めることによりその経済的責任を遂行していきます。また、コンプライアンスに基づく誠実な行動をすることにより、様々なリスクを回避し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、これらの責任の遂行が「社



会に貢献する」という企業理念の実現に繋がっていくと位置づけ、行動規範であるエクシオグループ基本行動宣言に基づきコンプライアンスの推進に努めています。

エクシオグループ基本行動宣言

私たち、エクシオグループの役員および従業員は、エクシオ・コンプライアンス・プログラムに基づき、常に法令はもちろんのこと、その背後にある精神を含めた企業倫理を遵守することを当然の前提として、社会的に価値の高い活動を実践し、社会に貢献します。

役員、従業員を問わず、私たちが会社の事業として行う活動において法令および企業倫理を遵守することは、会社が社会を構成する一員である以上、会社存立の大前提でありますし、社会における一個人としてそれらを遵守することは、社会人の良識として当然のことです。

また、これらを通じて社会から信頼される存在であり続けることは、私たちのグループ理念の一つである「社会に貢献する」

ために不可欠な要素です。

私たちは、上記のことを踏まえ、自らの活動において収益が倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

さらに、私たちは、その時々社会情勢に則し、もしくは先取りして、エクシオ・コンプライアンス・プログラムを改善することにより、法令および企業倫理の遵守精神を培います。

そして、私たちは、以下のことを私たちが遵守すべきエクシオグループの基本的な倫理として定め、私たちを取り巻くお客様・取引業者・株主等の各ステークホルダーに対して、これを行動の基本とすることが、私たちの永遠不変の責務であることを確認し、グループ理念の実現に努めることを宣言します。

《エクシオグループの基本倫理》

◆事業活動において遵守する事項

- <お客様との関係>
 - 事故の撲滅・品質の確保・技術の向上・機密の保持
 - 透明な取引・適正な勧誘
- <業界との関係>
 - 公正な競争・業法の遵守
- <取引業者等との関係>
 - 公平な取引・公正な取引・技術の尊重

◆従業員に対して遵守する事項

- 人権の尊重・従業員の安全の確保

◆社会に対して遵守する事項

- <証券市場・マスコミとの関係>
 - 情報の公開・インサイダー情報の管理
- <社会全般との関係>
 - 責任ある経営・反社会的勢力への毅然とした対応
 - 環境の保護・社会の安全の確保

◆会社において遵守する事項

- 財産の保持・権限の遵守・適正な経理・規律の維持

(1999年4月 1日制定)
(2003年3月14日改定)

推進体制と活動

当社は、2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入しました。2003年3月にはグループ会社にも拡大を図り、エクシオグループ・コンプライアンス体制を確立しました。当社の社長が「グループ・コンプライアンス・オフィサー」として、コンプライアンス・プログラム推進にあたっての最高責任者です。グループ会社においては、各社社長がコンプライアンス推進の最高責任者となっています。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、推進部門の設置を行うとともに、コンプライアンス研修を継続的に実施しています。

コンプライアンス・マニュアル

法令・社内規程及び企業倫理などについて、エクシオグループの役員及び社員一人ひとりが遵守及び実践するコンプライアンス活動を、できるだけわかりやすく解説したコンプライアンス・マニュアルを2001年11月に発行しています。事業活動を遂行するにあたっては、これを熟読し、よく理解した上で行動するよう指導しています。また、行動のあり方としてエクシオグループ基本行動宣言もコンプライアンス・マニュアルに含め明示しています。

経営層コンプライアンス研修



経営層のコンプライアンス研修を10月29日、本社会議室において実施しました。社長、副社長はじめ本部門長、支店長、グループ会社社長など、エクシオグループの経営層約90名が参加しました。経営層の研修は毎年1回開催していますが、4回目となる今年は、東京地検特捜部、長崎地検次席検事を経て、現在、桐蔭横浜大学法科大

学院教授でコンプライアンス研究センター長の郷原信郎氏を講師に迎え、「企業の未来に向けてコンプライアンスを考える」と題し、講演していただきました。

講演では「社会環境の急激な変化に伴い、もともと法令と社会の実態がかい離しやすい日本では、コンプライアンス=法令遵守による弊害がますます大きくなっている。コンプライアンスを、『組織に向けられた社会的要請にこたえて、しなやかに鋭敏に反応して目的を実現していくこと』にとらえ、社会の要請に対する鋭敏性を高め、組織内外の協働関係を確保していくことが真のコンプライアンスの実現につながる」ということをお話しいただきました。

コンプライアンス研修

協和エクシオグループでは、新規採用者を対象として「コンプライアンスとは何か」という基礎研修を行うとともに、個別研修として事業活動において遵守する具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修を計画的に実施し、継続的な倫理意識の高揚に努めています。

また、外部講師を招き経営層を対象とした研修を定期的に行い、グループ一体となった取組みを行っています。

内部通報制度

コンプライアンスに関する疑問、質問、苦情、通報を受け付けるため、社内にサポートデスクを設けています。

また、サポートデスクとは別に、顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインを設けています。

なお、内部通報制度の運用にあたっては、利用者がいかなる不利益も受けないよう徹底しています。

コンプライアンス遵守評価

社員一人ひとりについて、コンプライアンス・マインドの浸透度をチェックし、コンプライアンス・プログラムをより良いものにしていくため、各店舗、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令等の遵守状況点検を通してコンプライアンス活動に対する評価に取り組んでいます。

マネジメントシステム

5つのマネジメントシステムを一体的に運用し、マネジメントシステムの効率性と有効性の確保に努めています。

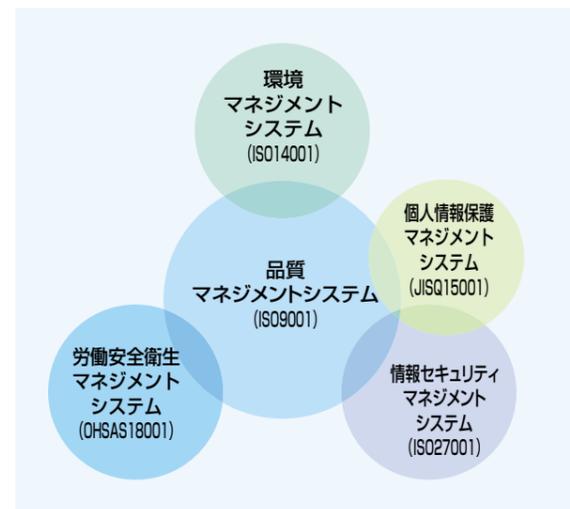
マネジメントシステムの活用

当社は、経営者の方針や目標を達成するため、マネジメントシステムを活用し事業を運営しています。

1999年2月品質マネジメントシステム (ISO 9001)、2000年5月環境マネジメントシステム (ISO 14001)、2003年9月労働安全衛生マネジメントシステム (OHSAS 18001)、2004年11月情報セキュリティマネジメントシステム (ISO 27001) の認証を取得するとともに、2006年3月プライバシーマーク (Pマーク) も取得しました。この5つのマネジメントシステムは、運用の円滑化と相乗効果を図るため一体化して運用しています。

品質マネジメントシステムは、当社の提供する製品やサービスの品質を保証し、お客さま満足の上昇につなげるための仕組みです。環境マネジメントシステムは、事業活動によって発生する環境負荷の低減や環境保全に寄与する活動を推進し、継続的改善を行うための仕組みです。労働安全衛生マネジメントシステムは、従業員のリスクと企業の災害リスクを最小化し、ビジネスパフォーマンスを改善するための仕組みです。情報セキュリティマネジメントシステムは、企業活動に関する情報資産を保護するための仕組みです。個人情報保護マネジメントシステムは、個人情報の適正な取扱いと情報の安全を確保するための仕組みです。

具体的運用にあたっては、社内規程でルールを定め、それに基づきPDCAのマネジメントサイクルを回すこ



とにより、計画から改善に至るプロセスを展開し経営目標の実現に取り組んでいます。

マネジメントシステム運営委員会

マネジメントシステムの取組状況や成果について報告するとともに、マネジメントレビューの実効性を確保しマネジメントシステムの有効性を継続的に改善するため、経営者、本社部門長、支店長、マネジメントシステム管理責任者で構成するマネジメントシステム運営委員会を5月と11月に開催しています。

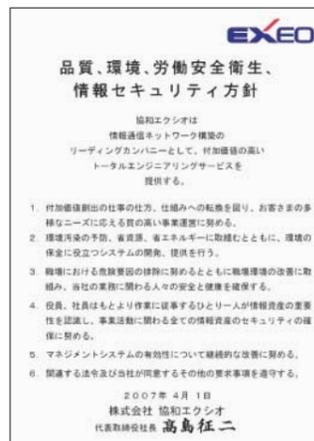
マネジメントシステム管理者会議

マネジメントシステムの維持・運用に関する指示伝達やマネジメントシステムの運営等についての情報交換を行うため、マネジメントシステム管理者会議を年3回程度実施しています。管理者会議の構成は、マネジメントシステム管理責任者と本支店のマネジメントシステム管理者で、マネジメントシステム運用の効果・効率化を図っています。

マネジメントシステム方針

当社は、従来マネジメントシステム毎に基本方針を定め運用してきましたが、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティマネジメントシステム方針を1つの方針にまとめるとともに、新たな中期経営計画に対応した内容とするため2007年4月1日付けで見直しを行いました。

また、方針に沿って、毎年各部門でマネジメントシステム活動の目標設定を行い、それを達成するための実行計画を策定し実行しています。これらの取組状況は、経営者レビューを行い継続的改善に反映しています。



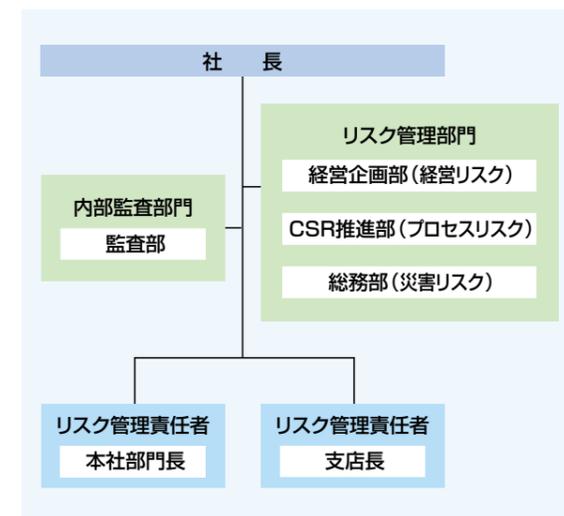
リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

リスクマネジメントの推進体制

当社は、事業運営上のリスクを「経営リスク」「プロセスリスク」「災害リスク」に分類し、社長を最高責任者とする体制を設けリスクマネジメントを推進しています。本社の各部門長、各支店長を管理責任者とし、各リスク分類ごとにリスク管理部門を定め取り組んでいます。

また、監査部は、毎年監査計画を策定し、改善の実施や措置が適切に行われているか否かを独立した立場から監査しています。監査結果は、経営者に報告し企業の透明性の確保に努めています。



リスク管理

当社は、従来から環境、労働安全衛生、情報セキュリティなどのリスクに関する管理規程を定めリスク管理に

ビジネスリスク	経営環境リスク	ビジネス環境の変化に対するリスク
	経営戦略リスク	経営戦略や事業戦略など意思決定に対するリスク
	プロセスリスク	日々の業務運営に対するリスク
	環境、安全衛生、情報セキュリティリスク	当該マネジメントシステムで扱うリスク
	災害リスク	地震、火災、台風など災害の発生に対するリスク

努めてきましたが、事業活動の中で生じるいろいろなリスクに対応するため、2006年10月に新たなリスク管理規程を定めました。

リスク発生の確率と影響度からリスクを検討し、経営として許容できる範囲にリスクをコントロールすることが重要です。全業務分野を対象としたこれらのリスクを適切に管理することによって企業評価の向上に努めています。

ビジネスリスクの取組み

企業を取り巻くビジネス環境の変化が企業や事業の存続を脅かしたり、企業の目標や戦略に影響を及ぼす基礎的条件に大きな変化をもたらすリスクや経営戦略、事業戦略の策定、組織構造の有効性を判断し経営資源の配分を決定する上で判断を誤るようなリスクは、経営リスクとして位置づけています。経営リスクは、経営者の指示に基づきプロジェクト設置や事業戦略会議などを通じ課題の解決を図っています。

一方、企業の業務、日常的活動の中の事象や行為に含まれる不確実性がマイナスの面に出て、企業の経営目標が達成できなくなるリスクは、プロセスリスクとして位置づけ、各支店長が責任者となりリスク低減にむけた取組みを行っています。

災害リスクへの取組み

地震、火災、台風等災害の発生により、社員の人命・安全や会社施設に悪影響や被害を及ぼす災害リスクについては、災害に備えた防災体制や災害発生時にとるべき行動の内容を「災害対策マニュアル」として定め、対策に取り組んでいます。主な取組みとしては、緊急時の連絡体制、設備の点検・整備、非常時持ち出し品の管理、衛星携帯電話の配置、災害用備蓄品の確保、消防署救急隊員指導による応急救護訓練、震災時帰宅支援マップを活用した帰宅訓練などを実施しています。



心肺蘇生応急救護訓練

情報セキュリティと個人情報保護

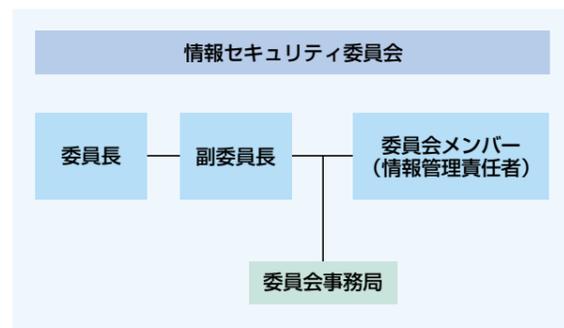
事業活動にかかわる情報資産のセキュリティを確保し、社会からの信頼性向上に努めています。

情報セキュリティマネジメントの推進

IT化社会の急速な進展に伴い、パソコンの普及とインターネットなどを高速で利用できる社会が実現しました。これにより、さまざまな情報がスピーディにしかも大量に流通し、加工、保存、複製が容易にできるようになっています。しかし、その反面、さまざまな情報が自由に複製、加工され、悪用される機会が増加しています。このような社会環境の変化への対応が遅れることにより、企業にとって決定的なダメージを発生させる恐れがあります。

当社では、この認識のもと、2004年6月に情報セキュリティマネジメントシステムを導入し、「情報セキュリティ委員会」を設置するなど情報管理の適正化を推進してきました。さらに、2006年には情報セキュリティ最高責任者（CSO）を配置し、体制の充実を図っています。

特に、当社は、お客さま（発注者）からお預かりした重要な情報をたくさん取り扱っています。これらの情報を適切に管理し、情報漏えいや不正アクセスから防止することがお客さま、そして、社会から信頼を得ることと考えています。各部門には、情報セキュリティ管理責任者を配置し、事業活動にかかわるすべての情報資産に対して適正な取り扱いを徹底させています。



情報セキュリティ委員会での取組み

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する顧客要請へ対応するとともに、情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。2007年度の主な取組み内容は次のとおりです。

- PCセキュリティ監視システムの構築と運用
- 情報セキュリティに関する罰則規定の強化
- 情報の社外持ち出しなどのルールの強化
- 情報セキュリティ管理体制の強化
- ウィニー等ファイル交換ソフトに対するセキュリティ対策の強化
- 情報セキュリティに関する社員教育の充実
- 外注委託における契約内容の強化

個人情報保護の対応

2005年4月1日から全面施行された「個人情報の保護に関する法律」へ適切に対応するため、2005年3月に個人情報保護の管理体制を構築し、個人情報の取得や利用などに関する取扱いルール化や個人情報流出に対するセキュリティ強化に取り組んでいます。

個人情報保護に関する社内規程については、個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）の2006年版に対応するため、2007年度に全面見直しを行いました。社内規程では、いかに対策をとるかを念頭に、個人情報取得にあたっての本人同意、利用目的の特定、第三者提供の取扱い、個人情報開示等への対応、委託時の管理、個人情報の安全性の確保などについて定めています。ウィニー等ファイル交換ソフトに対する点検も社員の自宅パソコンを含め実施しています。

社会の個人情報保護の高まりとあわせ、社員一人ひとりが個人情報に対する正しい認識を持つことが社会的責任であると考え、個人情報保護の徹底に努めていきます。

セキュリティ対策の取組み

当社は、情報システムのみならず、書類の持ち出しや保管などについても体制発足当初からセキュリティ対策を実施しています。対策は、おおむね次の5つに大別されます。

- ① 安全措置を講じるための組織体制に関する対策
- ② 入退室など情報セキュリティゾーンに関する対策
- ③ ネットワーク、サーバ、パソコンなど情報システムに関する対策
- ④ 印刷物など書類に関する対策
- ⑤ 雇用や業務委託に関する対策

具体的には、情報管理責任者の配置、事件事故への対応、セキュリティ領域の設定と入退室の管理、情報資産の区分と保管・移動の対応、クリアデスクやクリアスクリーン、パスワード等の管理、媒体を社外へ持ち出す場合の管理、消去や廃棄の処分、誓約書への署名、委託先の安全管理の確認などに取り組み情報漏えい等の防止を図っています。

また、2007年度より安全管理の強化として、点検表に基づき実施状況の確認を年2回行っています。

社員教育の徹底

情報セキュリティや個人情報保護に関する教育研修は、毎年全社員を対象に各部門で実施しています。この研修の中で、情報を保護することの重要性、社員一人ひとりの役割と責任、事件事故を発生させた場合の予想される結果、セキュリティ対策などについて事例を含め繰り返し教育しています。

情報資産管理やセキュリティ対策は、実際に実行されてはじめて、その目的が達成されます。完全徹底までには時間もかかりますが、何より情報を取り扱う社員の意識づけが重要であり、情報は「人が守る」ことを認識させるため教育研修を徹底しています。

ISMS認証及びプライバシーマークの取得

情報セキュリティマネジメント体制及び個人情報保護の体制構築にあわせ、ISMSの認証及びプライバシーマークの取得に取り組んできました。

その結果、ISMS認証は2004年11月に2部門で取得し、その後、社内規程やセキュリティ対策の充実を図り、2006年1月に全部門で取得しました。また、プライバシーマークは、2006年3月に取得し、2007年度末には、新規格（JIS Q 15001：2006）による更新を行っています。

認証取得により営業活動でのメリットのほか、社会的信用や社会環境変化への迅速な対応が得られるようになってきました。その反面、取得事業者としての社会的責任も大きくなっています。運用面や内部監査の充実をさらに推進することにより、情報セキュリティレベルの向上に努めていきます。



ISMS登録証

プライバシーマーク許諾証

プライバシーポリシー

協和エクシオは、情報通信ネットワーク構築に際し業務運営のなかで多くの個人情報を扱っており、個人情報を適切に保護していくことがトータルエンジニアリングサービスを提供する企業の社会的責務と考え、次の取組みを推進します。

1. 役員及び社員等に対する継続的な教育研修を実施するとともに、個人情報を扱う部門毎に管理責任者を定め個人情報の適切な管理に努めます。
2. 個人情報への不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざん、漏えい等のリスクに対しては必要かつ適切な安全対策、予防及び是正処置を講じます。
3. お客さまからお預かりする個人情報や従業員情報等の利用について、あらかじめご了解いただいた範囲内で行います。利用目的の達成に必要な範囲を超えた個人情報の取扱い（目的外利用）は行いません。また、目的外利用を行わないために適切な管理策を行います。
4. 個人情報を本人の同意を得た場合または法令により許可されている場合を除き、業務の外注・委託先以外の第三者に提供いたしません。
5. 個人情報を第三者に提供する場合、その第三者に対して契約により適正な管理を義務づけ、情報漏えいの防止を図ります。
6. 個人情報保護に関する法令、国が定める指針その他の規範を遵守するとともに、個人情報保護マネジメントシステムの継続的な改善に努めます。
7. 個人情報に関する照会、訂正などを希望される場合や苦情、相談については、本人から当社の担当部門へご連絡いただければ、合理的な範囲で適切に対応させていただきます。

なお、担当部門がご不明な場合は、本支店の代表番号へご連絡下さい。

(2005年3月7日制定)
(2008年2月18日改定)

株主・投資家とともに

株主の皆さまへの利益還元とコミュニケーションを重視し、より一層の企業価値向上を目指しています。

株主総会

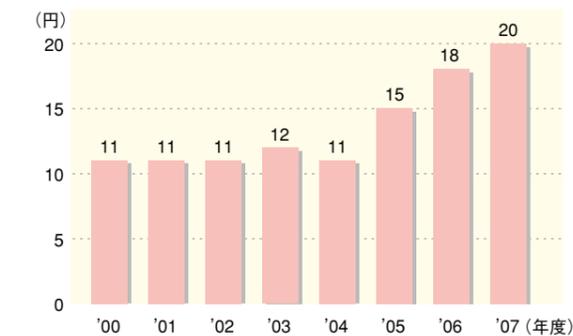
当社では、開かれた株主総会を旨とし総会集中日を避けて株主総会を開催しています。第53期の株主総会は、2007年6月25日に開催し127名の株主の皆さまにご参加いただきました。また、当日ご出席いただけない株主の皆さまのため、インターネット等で議決権の行使ができるよう電子投票システムを導入しています。

総会の終了後、株主の皆さまと経営陣との貴重な意見交換の場として、株主懇談会を開催しています。2007年は、新中期経営計画（2007年度～2009年度）についてプレゼンテーションを行うとともに、技能五輪国際大会に出場する社員の訓練模様などを収録したビデオを上映し、当社の取組みについてご理解をいただきました。

株主還元

当社は、業績ならびに今後の事業展開などを勘案しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資、自己株式の取得等を弾力的に考慮しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。2007年度は株主の皆さまへの利益還元を促進するため2円増配の年間20円といたしました。また、自己株式の取得（400万株）も実施しました。さらに、長期保有株主の維持・拡大のために株主優待制度を新設いたしました。

■ 1株当たりの配当金



情報開示

当社は、重要な決定事項に関する情報及び決算に関する情報については、取締役会等の決議・決定が行われた

時点で適切に情報開示を行っています。また、重要な発生事項に関する情報については、その発生を認識した時点で迅速に開示しています。さらに、投資家の投資判断に影響を及ぼすと判断される情報などについても積極的に開示し、経営の透明性を高めるよう努めています。

決算発表

当社は、東京証券取引所で取引所の定める開示規則に基づき決算短信、中間決算短信並びに四半期財務・業績の概況について決算発表を行っています。その内容については、TDnetなどを通じ公平、迅速かつ広範にお伝えしています。

IR活動

当社は、株主・投資家を含むすべてのステークホルダーの皆さまに対して、当社に対する適正な評価と信頼を得ることを目的として、わかりやすいIR活動を目指しています。

IR情報については、当社ホームページを活用し、日本語・英語によりお知らせしています。ホームページ内には、機関投資家・株主向けサイトのほか個人投資家向けサイトも開設し、さらに株主・投資家の皆さまの貴重なご意見等を伺える場として電子メールによるお問合せ窓口を設け、希望される方にはIR情報をメールにて適宜配信しています。なお、本年4月には当社ホームページのIRサイトが大和インベスター・リレーションズ㈱の「インターネットIR優秀企業賞」に2年連続で選ばれました。

機関投資家やアナリストの皆さまには、中間・本決算の説明会及び個別取材対応・訪問を行うとともに、当社の技術・現場力の高さや事業の取り組みについて理解を深めていただけるよう現場説明会や事業説明会を適宜開催しています。また、毎年北米や欧州の株主・投資家の皆さまを直接訪問し、対話機会の充実・信頼関係の構築に努めています。

当社は、これら一連のIR活動によっていただいたご意見などを、今後の経営及び事業運営へ反映させ、より一層の企業価値向上を目指しています。

お客さまとともに

お客さまに満足いただける高品質の工事や製品を提供するため、お客さまとの双方向コミュニケーションに努めています。

つくばフォーラム2007への出展

NTTが主催する「つくばフォーラム2007」が、10月24日、25日の2日間にわたり開催されました。

当社は、アクセス部門17点、土木部門4点、ネットワーク部門4点、研究開発部門1点の計26点の製品を屋内外展示会場に展示し、「アクセスネットワークのさらなる発展と効果的な運用に向けて」をテーマとした効率化、コスト低減などに向けたさまざまな取組みについて紹介しました。

西日本ICTフォーラム2007への参加

「西日本ICTフォーラム」が9月19日、20日の両日、マイドームおおさか（大阪市）で開催されました。情報通信関連4団体（情報通信ネットワーク産業協会、全国通信用機器材工業協同組合、通信電線線材協会、電信電話工事協会）が主催し、西日本電信電話株式会社及びNTT西日本グループ各社の協力によるもので、参加会員企業とNTT西日本グループ各社との交流を図りながら、情報通信市場の一層の発展に寄与することを狙っています。

当社は、モバイルを活用した設備110番の取組み、光ブロードバンド設計ソリューションなど6件の出展物を展示し多くの方の賛同をいただきました。

2日間で1,712人の入場者があり、次世代ネットワーク、光ブロードバンドサービスの伸展に向けたテクノロジーの交流が行われました。

アスベスト対策環境展への出展

10月17日から19日までの3日間、東京ビッグサイトにおいて「アスベスト対策環境展（ASBEX）」が開催されました。

当社では、アスベスト・コンサルティングサービスの展示を行いました。同サービスは10月から、当社、環境経営や省エネ等のコンサルティングを手がけるNTT-GPエコ、20年以上の実績を持つノエルアーノルド&アソシエイツの3社で構成されるAMIグループにより展開される新コンサルティングサービスです。

開催数日前のニュースリリースや環境新聞に掲載されたこともあり、非常に関心の高いお客さまが多数訪れました。



また、18日に行われたAMIグループのアドバイザーである米国建築学会フェローのニック中村氏による「日本におけるアスベストリスクマネジメントのあるべき姿」の講演は、満席で立見が出るほどの盛況ぶりでした。

今回の出展を通じて、本サービスへの社会的なニーズを確信しました。今後、さらに社会への認知度を高め、質の高いサービスを展開していきたいと考えています。

情報通信配線技術フォーラム2008への参加

2008年1月16日から18日までの3日間、東京ビッグサイトにおいて「情報通信配線技術フォーラム2008」が開催されました。これまで3回にわたり実施してきたフォーラムですが、今回は、ファイバーオプティクスEXPOとの共催で開催されました。このフォーラムは、NPO法人高度情報通信推進協議会の普及啓蒙事業活動の一環として開催されているもので、ブロードバンド情報化社会の実現に向け、情報ネットワーク施工の技術者の育成、技能者の社会的地位向上に貢献することを目的として毎年開催されているものです。

今回は、技術の象徴ということで、「第39回技能五輪国際大会」の情報ネットワーク施工部門で金メダルを獲得した当社アクセスエンジニアリング本部の山口雄基社員がデモンストレーションを行いました。また、「第45回技能五輪全国大会」の競技課題のデモンストレーションに田中祐季社員がその競技内容を披露しました。これらのデモンストレーションと並行して光ファイバー融着接続・収納スピード競技も実施されました。

競技大会による卓越した技能やFTTHを始めとした幅広い情報通信配線技術に関して他業界との連携を強化した内容を紹介することができました。

社員とともに

かけがえのない財産である社員一人ひとりが、自己実現を図ることができる職場環境を提供しています。

“人財” 第一主義

社員はかけがえのない財産です。協和エクシオは、“人”をキーワードに人間性の尊重、公正な処遇、プロフェッショナリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目指しています。この考えに基づき、人材の確保、適材適所への配置、適正な人事評価を行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

当社は、企業活動を推進するため、また社員一人ひとりが生き生きと働ける職場環境を作るうえで人権の尊重は重要なテーマと捉え、人権意識の啓発・向上のための

研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動のなかでも、研修等を通じて性別・身体・信条等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

教育・研修制度

“人財” 第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励、国内留学、通信教育などの自己啓発支援制度を設け、人材育成に力を注いでいます。

新入社員研修は、入社から1年間を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、ベンダー資格取得研修、営業基礎研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。

当社で特に注力している技術研修では、事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技

術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客さまに提供する品質の向上に努めています。

また、実践的な現場でのOJT、資格取得なども重視し、個人毎の育成記録、研修履歴、保有資格を独自の人材管理システムによって管理し、継続的な人材育成に役立てる仕組みを整えています。これらの技術レベル向上に対する意欲的な取り組みは、社員の高い技術水準に反映されており、技能五輪国際大会での金メダル取得などでも証明されています。

自己啓発支援については、社員の自己啓発が人材育成の礎と考え、資格取得奨励制度や通信教育制度を設けています。資格取得奨励制度では、現在179種類の資格を奨励しています。そのうち119種類の資格を報奨対象資格と定め、取得時には難易度などに応じ報奨一時金を支給しています。

また、通信教育制度では、常時100種類以上のコースを用意し、社員がいつでも自由に受講開始できる環境を提供しています。これら資格取得に関わる外部研修や通信教育の諸費用はすべて会社負担とし、社員の自己啓発とモチベーションの向上を促しています。

キャリアデザイン研修

ポジティブ・アクション推進の一環として、勤続5年以上の女性社員を対象としてキャリアデザイン研修を4月と10月の2回に分けて実施しました。外部からキャリアカウンセラーの講師を招き、主に入社から現在までを振り返るとともに会社での立場や役割を確認し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学んでいます。

男性社員の割合が圧倒的に多い当社で女性がキャリアアップ意識を持つことはなかなか難しいことですが、社会構造の変化に伴う多様なライフスタイルの定着化で社



会の第一線で活躍する女性は着実に増加してきています。

今回は、誰もがキャリアアップ意識を持てる環境整備に向けて研修を実施しました。今後は勤続3年目以上の女性社員まで研修範囲を広げる方向で検討しています。

なお、2008年3月に人事部の社員がキャリアカウンセラー資格を取得しました。これにより常時、社員のキャリアカウンセリングやキャリアデザインをサポートする体制が整いました。

ライフプラン研修

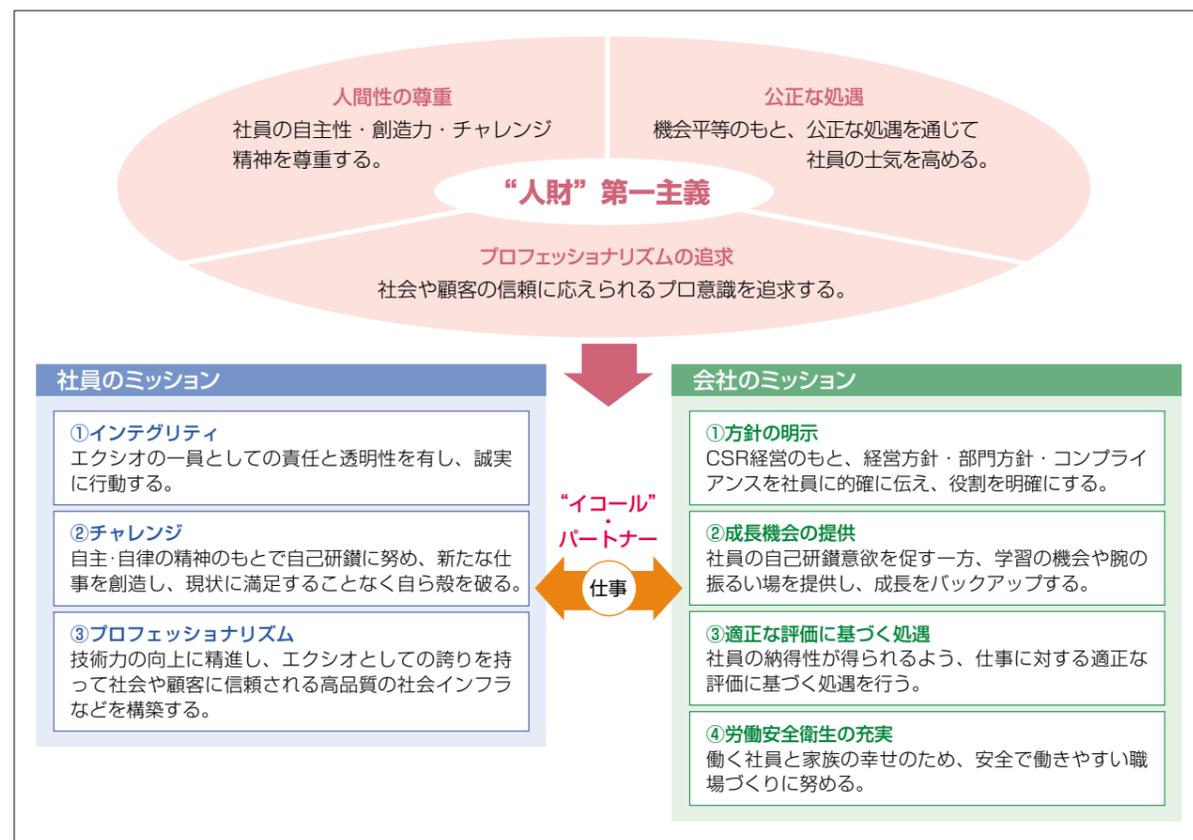
会社、労働組合、健康保険組合の3者が協力し、53歳の社員及びグループ会社社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深めてもらうことや物心両面の「ゆとり」ある生活ができるようにすることなどを目的にライフプランセミナーを開催しています。

毎年10月から11月頃に仙台、東京、大阪、福岡を拠点に、人事部社員と外部の専門家より、厚生年金、健康保険、雇用保険などの社会保障制度の内容と具体的な手続き方法、住民税・退職金の税金や年金の税金など定年前後の家庭経済に関する事項、生きがいとセカンドライフについての情報、長期家計プランの作成方法等が学べる場と老後にも利用できる教材を提供し、セカンドライフの家計、生きがいの両面からゆとりある生活を迎えることができるよう支援しています。

高齢化社会への対応

団塊の世代の大量退職による技能継承問題や深刻化する高齢化社会に備え、高齢者雇用安定法の改正に合わせ2006年4月よりシニアキャリア制度を導入しました。この制度は働く意欲や能力のある高齢層の社員が60歳以降も引き続き就労できる機会を提供するとともに、企業の持続的発展のために優秀な人材を確保することを目的としています。本人の希望や健康状態などを考慮しながら嘱託として再雇用する制度で、厚生年金の支給開始年齢の引き上げに合わせ最長65歳までの勤務が可能です。

同制度の導入により、若年層へのスムーズな技能継承もできるものと期待しています。



社員とともに

次世代育成支援

仕事と家庭の両立支援は、急速に進む少子化社会において必要不可欠なことであり、企業が果たすべき責任のひとつであると考えています。

このため、社員が仕事と家庭を両立できるように就業条件の整備や各種施策を積極的に展開しており、こどもの出生時における特別休暇の付与や育児休職制度をはじめ、育児休職からの復職後における時間外勤務制限・短時間勤務・始終業時刻変更など、働きながら子育てを行うための支援制度を設けています。

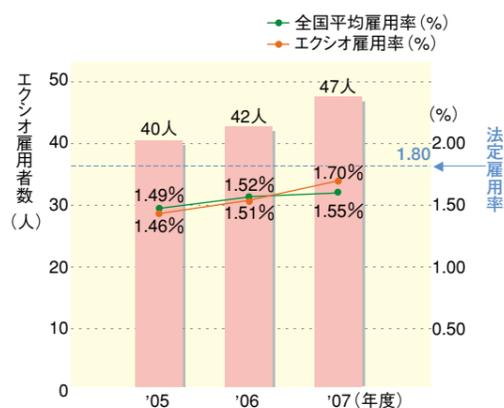
また、家庭への生活支援として第1子20万円・第2子30万円・第3子以降50万円の出生祝金を支給するほか、育児目的で使用できる休暇制度を充実させ、子育て時間の確保に取り組んでいます。

今後とも次世代育成支援制度をより活用できる職場環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

障害者の雇用

障害者の方の社会活動への参加を支援するため、継続的に障害者雇用の促進に努めています。障害者の方が働く分野として、各事業所の管理部門などを選定するとともに、各職場で従事者のニーズにあった使用備品を用意するなど、働きやすい職場環境への整備も合わせて実施しています。

■ 障害者雇用の状況



健康管理

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、配偶者・被扶養者を対象とした在宅で可能な血液検査による健康状態のチェック、家族を含めた健康増進のためのウォーキングラリーなどを実施し、社員自身と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、時間外労働の削減は健康管理の面からも避けて通れない課題と考え取り組んでいます。業務の都合で長時間残業となった社員に対しては産業医との面談を必ず行い、健康状態を把握するとともに、本人と職場上司に対して就業制限などの指導を行っています。メンタルヘルスについては、産業医による講演会などを開催するとともに、ケアが必要な社員に対して産業医・保健師による個別指導と継続的なフォローアップを行っています。

安全品質向上の取組み

当社は、社員はもとより当社の業務に関わるすべての人々の安全を確保することが重要と考え、各種の安全施策を展開してきました。

しかしながら、2000年度に連続して人身事故が発生したことにより、非常事態宣言を発令しました。その危機的状況を打開するため、妥協を許さない徹底した再発防止対策を講じるとともに、2001年6月から「安全品質文化の創造」をスローガンに据えて、人身・設備事故撲滅にむけ不断の努力を重ねてきました。そして、2004年度から「安全品質文化の創造」の第2ステップをスタートさせ、その後、2007年度からの中期経営計画では「安全品質文化の推進」を新たなスローガンとし、協力会社も含めエクシオグループ全体が一体となってゴールなき挑戦を続けています。2008年4月には、現場施工の安全点検のさらなる推進のため安全センタを設置しました。また、今後、より一層の工品質向上を旨とし品質保証センタの拡大を図っていきます。

人命尊重・安全第一を推進し現地一品生産の現場で、これで良しとする正解はありません。その場その場で作業者自らが考え、最善を尽くすことが必要不可欠です。リスクを低減し事故の未然防止をしていくために、「現

場が危険と判断したら仕事を止める」「自ら考え最善の判断を下す」ことができる体制づくり、体感実践訓練、社内の各種技能士認定制度の設定などにより、安全品質のさらなる向上に取り組んでいます。

安全対策は、一つの対策だけで万全だというものではなく、常にコツコツと地味な仕事の積み重ねであり、現場において、日夜安全作業に努力している社員、作業従事者一人ひとりがエクシオのパワーであり宝です。今後もエクシオの安全品質文化を旨とし、労働安全衛生の確保や職場環境の改善に努めていきます。



事故撲滅に向け体感演習

西東京支店（現甲信支店）では、事故撲滅に向け年2回安全大会を開催しています。2007年度は、社員、協力会社社員を含め延600名の参加で実施しました。

6月の屋外型安全大会では、住金マネジメントテクノプラザで参加体験した危険体感に工夫を加え、プログラムに体感型演習を取り入れました。アクセス部門では、実際にぶら下って自分への体重負荷を体感する安全帯ぶら下り体感、金槌をヘルメットや植木鉢へ落下させ目までの衝撃確認する飛来落下実験、平板にバケット車のジャッキベースを乗せ負荷をかけた際の切断衝撃を体感する高所作業車による軟弱地盤のジャッキベース機能体感、重量物運搬腰痛危険体感、ブラッシュアップ研修として高所作業車操作や転落防止器具による昇降演習を実施しました。

また、土木部門では、マンホール換気実験装置による酸欠事故防止演習を行いました。正常状態から酸欠状態への危険状況を目のあたりにし地下作業での酸欠4点セ

ットの重要性を、さらに切管・割管、ユニック車を用いた誘導方法、保安設備の設置と撤去を実体験し作業手順確認の重要性を、それぞれ再認識しました。参加者からは、現場作業における危険と事故防止に対する安全ルールの徹底について再認識ができたと好評でした。

11月の屋内型安全大会では、東京田町の安全情報センターにおいて分散型グループ参加方式として、各種安全対策工具・器具などの見学や取扱いの模擬体験などの新たな取り組みを実施しました。3Dシアターでは、建設業における不安全状態からの災害及び交通ヒヤリハット事例などを立体映像で体験し、バーチャルリアリティシアターでは、立体映像で職場に潜む危険な芽を探し出し、各種作業における危険予知能力の向上に役立てることができました。

以上2回にわたる安全大会で参加者は、一様に安全文化推進への決意を新たにし、無事故を誓い合いました。



ぶら下り体感演習

提案改善活動

提案改善活動（ESP制度）は、社員の「向上心・独創的発想」「チャレンジ精神」「変革への情熱」により、業務に関わる改善事項を積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力となるために取り組んでいます。

提案は、技術工法や作業効率化のほか、企業の社会的責任として安全や環境などに関するもので、現状の仕事を良しとせず視点や発想を変えたり、仕事の範囲にとらわれず新たな発想や考案から生まれるものです。提案内容については、部門審査会、専門審査会、審査本部長表彰審査会で審査を行います。2007年度は約3,200件の提案がありました。これら提案は、社内業務での活用や各種会合の会場に展示・紹介し、お客さまからも高い評価をいただいています。

取引先とともに

取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーと考え、相互信頼関係を築いています。

調達の基本的な考え方

当社にとって、高品質でタイムリーに完成物をお客さまに提供するためには、取引先である調達・協力会社は欠かすことのできない大切なパートナーです。このため、適切な取引先から、要求に沿った良品の役務や資材を継続的に、適切な価格で適切な時期に取引することにより、取引先との相互信頼関係の構築に努めています。当社は、物品調達や外注契約について一定の規模を超える場合、調達取引先や価格の妥当性に関する調達審議会を開催しています。これは、調達業務の透明性と適正な競争原理を働かせることをねらったもので、固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工事用材料の調達に対して行っています。調達にあたっては、パソコンなどのリース物品は、リース会社各社との仕入料率を決めています。車両についても、見積書によるコンペ方式で、価格交渉やリース会社選定などを行っています。

また、取引先との業務効率化やコストマネジメントの仕組みを構築するため、外注契約書の電子化を進めています。当初（2005年度）は、300万円以上の外注契約についてグループ会社6社で開始し、約700件の契約について電子化を行いました。2007年度には、32社に運用を拡大し、外注契約全体の40%、約28,000件まで電子化を推進し、今後、さらに拡大を図っていくとしています。

グリーン調達の取組み

当社では、グリーン調達取組みの一環として、事務用品を中心に環境にやさしいエコ製品の購入に努めています。定期的に開催される調達部門長会議でエコ製品購入状況について分析するとともに、さらなる推進を図るため意見交換を行っています。本支店毎のエコ製品購入実績については、社内ホームページに掲載し購入推進を図っています。ファイル、紙等の一部の事務用品は、エコ製品購入率が70%を超えています。

また、工事用材料については、簡易梱包の取組みや梱包材の改良・再利用の取組みを進めています。

安全協力会との連携

技術革新に伴う新技術の導入や施工環境の変化などに対し、さらなる品質の確保、労働災害の防止を図ることがますます重要となっています。当社は、協力会社を含め当社の業務にかかわる人々の安全を確保し、快適な作業環境をつくることが安全に対する企業の社会的責任であると考え、協力会社と共存共栄の精神で信頼関係を築き、一体となって幅広い活動を展開しています。

これら協力会社との一体となった安全品質活動の推進母体として、1998年に「安全協力会」が発足しました。安全協力会は、これまでさまざまな安全品質確保のための施策の推進や協力会社相互の点検実施などを行うとともに、当社と共催で安全大会を実施しています。2007年度の全社安全大会は、12月18日に約550名が参加し東京・銀座プロッサムで実施しました。

また、各種安全対策のタイムリーな実施と情報共有化のため、毎月月初めに開催される幹部安全ミーティングに参加し、当社経営幹部と協力会社社長が同じテーブルにつき、事故発生状況の把握、事故に関する原因究明と再発防止策を議論し、施策の迅速な水平展開にも寄与しています。

当社は、今後もエクシオグループの「安全品質文化の推進」のため、協力会社とともに挑戦を続けていきます。

幹部安全ミーティング

幹部安全ミーティングは、当社の幹部と協力会社社長自らが事故発生状況把握と再発防止に向けての対策を論議しあう重要安全施策として位置付けています。幹部安全ミーティングでは、テレビ会議システムを活用し当社各支店幹部はもちろんですが、地方の協力会社幹部も参加し再発防止対策について積極的に議論し、情報の共有化を図っています。



幹部安全ミーティング

地域社会とともに

地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方との交流を通じて当社への理解を頂けるよう努めています。

エクシオの森林づくり

協和エクシオ創立50周年を契機に、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に参加し、北海道、東北、首都圏、関西、中国、九州の各地域で「エクシオの森林」づくりを進めています。

2005年1月九州支店と林野庁との「法人の森林」契約締結を皮切りに、各地で契約が進められています。

自然環境の保全・形成、社員の地域社会への貢献や緑化思想の高揚を目的に、この「森林」を利用して、ベンチや巣箱の設置及び森林浴など森林レクリエーションの定期的な実施や除伐などの森林体験作業を展開し、コミュニケーションの場としても活用していくとともに、自然保護の大切さを学び環境保全に対する啓蒙を図っていく考えです。

契約時期	地域	場所	面積
2005年 1月	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36ha
2005年 2月	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14ha
2006年 8月	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.09ha
2006年 10月	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.47ha
2007年 3月	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29ha
計			約16ha

自然環境の保全を旨として

北海道支店では、エクシオの森林づくり活動の第一弾として、森林内の遊歩道整備を行いました。活動を実施した「エクシオの森林」は千歳市郊外の林道沿いに位置し、幹線道路からの起伏もない約3ヘクタールの敷地内には、ナラやシラカバ、イタヤカエデをはじめとするたくさんの樹木が生育しています。

今回の活動は、森林体験作業を通じて自然とのふれあいと環境意識の向上を目的とし、社員・家族総勢35名で、遊歩道の整備や手作りの鳥の巣箱の設置を行い、慣れない作業ながら和気あいあいとした活動になりました。

今後も自然環境の保全・形成はもとより、社員の地域社会への貢献及び緑化思想の高揚を図ることを目標に、積極的かつ継続的に取り組んでいきたいと考えます。



自然保護の大切さを学びながら

東北支店では、蔵王国立公園の特別地域の不忘山国有林2.5haをエクシオの森林として誕生させ、自然環境の保全・形成、社員の地域社会への貢献や緑化思想の高揚を図っています。

7月にはエクシオの森林の看板設置、遊歩道のルート選定と設置を行うとともに森林レクリエーションを実施しました。特に遊歩道のルート選定では、自然を保護するため仙台森林管理署の方の立会いのもと立木に黄色のテープを表示しました。遊歩道ルートの設置にあたって、テープで表示した立木が支障となった場合は、遊歩道ルートの進路を変え選定するなどの措置を講じました。遊歩道の約240mには、宮城県産の間伐材で作成したチップ材を使用し、自然環境保全に役立てています。

10月には、社員及び家族で森林レクリエーションを実施しました。天候にも恵まれ26名が参加し森林浴など森林と容易にふれあうことができ、家族間及び社員相互のコミュニケーションが図られました。

今後も定期的な森林レクリエーション、枝払いやつる切りなどの森林体験を展開してコミュニケーションを図るとともに、自然保護の大切さを学び環境保全に対する啓蒙を図っていく考えです。



地域社会とともに

地域貢献活動

社会の一員として、地域との関わりを維持しより良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連動した美化活動への参加など暮らしの身近な活動を進めて、地域の皆さんとのコミュニケーションを図っています。

このような活動を全国各地で展開しており、地域と一体となった社会活動を通して、地域の方との交流、地域の方の当社事業への理解、社員の地域貢献や自然環境保護に対する啓発などに役立てています。

森林ボランティア活動で大活躍

香川県では、県内各地での森林ボランティアによる森づくり活動のリーダーとして、また青少年など県民を対象にした森林環境教育や体験活動などにおけるサポーターとして活躍する「かがわフォレスター」を育成しています。

四国支店の小河社員は、3年に及ぶ研修を終了し、2006年6月「かがわフォレスター」として登録され、森林ボランティアとして森づくり活動へ参加しています。

1月～2月までは、県有林の整備で約20年生のヒノキ林の枝打ち、間伐作業の実施。5月には、直島町の山火事後の緑の再生事業として直島町・香川県主催の「創生in直島」の植樹祭に参加。7月には、大川村下草刈りツアーへ参加。このツアーは香川県の慢性的な水不足解消でお世話になっている早明浦ダムのある大川村で、松、クヌギ、ナラ、ケヤキ等を植樹して森のダム作りを行っています。植樹してまだ数年しか経っていないため、樹木が夏草に負けないように毎年この時期に下草刈りを実施。2007年度は高松より2台のバスで多数の親子連れが参加し雨降りにもかかわらず30度を超える猛暑のなか、2時間の草刈を行い一人の落伍者もなく無事終了し、「暑かったけど楽しかった」の想い出をつくっています。9月からは三木の森再生事業として民間の荒れた山林の手入れ、10月28日には「第52回香川県植樹祭」で植樹等の支援にあたっています。

「かがわフォレスター」として、今後の活躍が期待されています。



地域に密着した街の美化運動

千葉支店はJR千葉駅から徒歩数分にあるテナントビルに入居しており、支店周辺は、駅前ビルの企業群、ビル周辺の一般住宅、駐車場前の公園等、ビジネス街と一般住宅地が混在した環境にあります。



この環境を活かした地域貢献活動として、千葉支店では2006年4月から公園を対象とした美化運動を実施しています。このような活動は、この地域では初めてであり、実施当初はビル内の各企業、地域住民等から興味津々に見られていました。しかし、最近では、地域住民から「ご苦労様です」という声が掛かるようになり、各企業も刺激を受け、今では地域住民と一緒に周辺の美化運動を実施するようになりました。当然実施エリアは拡大し、ビルから公園までのルートを実施しており、すっかり地域に密着した取り組みとなっています。

今後も地域に根ざした企業を目ざし、地域と一体となった活動を展開していきたいと考えています。

公園のボランティア清掃

南関東支店では、毎朝、支店社屋周りの道路の清掃を各部持ち回りで行っていましたが、さらに、地域ボランティア活動の一環として、年3回（8月、11月、3月）支店社屋向かいにある東神奈川公園の清掃活動を行っています。

第1回目となるボランティア清掃を8月24日、気温30度を超える炎天下のもと、支店事務所社員総出で実施しました。公園内の雑草抜き、草刈り、缶、ビン、ペットボトル、その他のゴミ収集を行いました。清掃を行っているなか公園に遊びにきていた近隣の保育園児に、作業服姿のおじさんたちの必死な姿が物珍しかったためと思いましたが、「おじちゃん、何しているの？」と声をかけられる場面もありました。でも最後には「お掃除がんばってね～」の声援をもらい、とてもすがすがしい気持ちで終了しました。2回目は11月16日、3回目は3月14日（雨天のため規模を縮小）に実施しました。



これらの活動を通じて少しでも地域とともに在りたいと願っています。

全国一斉釣り場清掃デーに参加

中国支店では、環境保護の意識高揚のため、2005年から地域環境美化活動への参加を実施してきました。

2007年10月28日、太田川はぜ釣り・清掃実行委員会主催による「第12回太田川清掃」に24名が参加しました。清掃当日は絶好の清掃日和となり、全員が軍手とゴミ袋を手には朝8時から2時間かけて太田川河川敷の清掃を行いました。参加者全員汗をにじませながら空き缶・空き瓶・タバコの吸殻や発泡スチロール・ヘルメット・ゴルフクラブといったものまで拾い集めました。最終的に拾ったゴミの量はゴミ袋30袋分でした。

地域の方々とのコミュニケーションも図ることができ、有意義な時間を過ごしました。今後も参加者の輪を広げ、活動を継続していく考えです。

渋谷駅周辺の環境美化活動

本社総務部では、渋谷区主催による「渋谷駅前10・2啓発キャンペーン活動」に参加しました。この活動は、「きれいなまち渋谷をみんなでつくる条例」にもとづくもので、区・区民・事業者延べ650名（協力企業45社）が参加し、渋谷駅周辺の環境美化や浄化を行いました。予想を超える参加者数に渋谷駅周辺環境に対する関心の高さに驚きました。

当社からは42名が参加し、作業着に黄色いタスキをかけ腰をかがめながら、約1時間渋谷駅東口周辺を清掃しました。可燃ごみ、不燃ごみ、ペットボトル、ビン・缶と各々担当を決め作業を行いました。数人のグループに分けた後、多くの人が集めるごみの量を競い合うように積極的に活動していました。普段目につかない街路樹の土の中にタバコの吸殻やガムが大量に捨てられていました。ゴミを目にふれにくい所に捨てる人が多く、清掃の難しさは拾うことではなく見つけ出すことだと痛感しました。参加者の積極的な活動により、可燃ごみ400kg、不燃ごみ160kg、ビン30kg、缶10kg、傘25本を拾うことができました。初めて、渋谷区民・他企業の方々



また、参加者の積極的な活動により、可燃ごみ400kg、不燃ごみ160kg、ビン30kg、缶10kg、傘25本を拾うことができました。初めて、渋谷区民・他企業の方々

と作業を共にし、日ごろの業務とは異なる達成感と社会貢献活動の大切さを考える機会となりました。

災害復旧支援

情報通信サービスは、国民の生活を支えるライフラインとして、なくてはならない重要な存在となっています。このため、台風、地震、集中豪雨などの災害による影響で電柱崩壊、ケーブル損傷、引込み線断線など大きな被害が発生した場合、迅速な復旧と通信の確保が求められます。

協和エクシオグループでは、NTTなど通信事業者からの災害復旧支援要請に基づき、広域支援体制をいち早く確立し、二次災害の発生防止に十分配慮しつつ総力をあげて、被災地における通信サービスの確保や通信設備の早期復旧に努めています。ここでも、長年培ってきた情報通信ネットワーク構築の技術力が活かされています。

沖縄八重山地域での災害復旧支援

2007年は例年に比較し、多くの台風と豪雨災害が発生しました。

八重山地域でも短期間に台風12号と15号の2つの大型台風に見舞われ、NTTからの支援要請によりNTTグループ、当社沖縄支店一丸となって災害復旧に取り組みました。台風12号では、電柱崩壊、ケーブル損傷、引込み線断線など大きな被害を受け約4,500件の故障が発生しましたが、沖縄本島から作業員26名、高所作業車等10台を送り込み2週間で復旧させることができました。また、台風15号でも同様な被害を受け総勢約60名により早期回復に努めました。

沖縄本島から約400km南西に位置する八重山地域への災害復旧物資（高所作業車、線材、電柱等）は、フェリーにより運搬します。現地への生活物資の運搬と重なり大変困難な状況となりましたが、通信インフラ建設の一翼を担う使命感により地域の皆さんの安全安心の確保に努めています。



台風による電柱崩壊



復旧作業

環境マネジメント

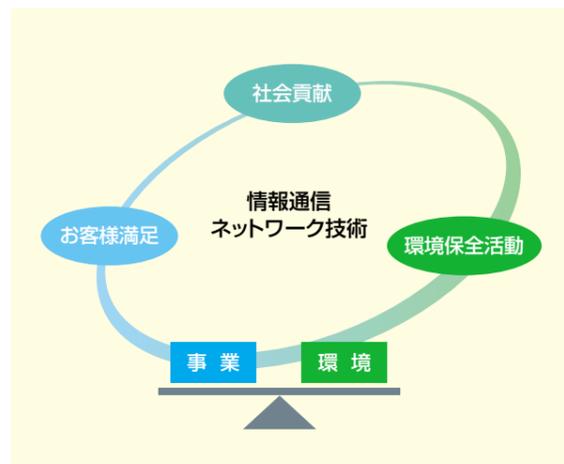
事業活動に伴う環境負荷の低減に努めるとともに、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

環境保全活動の基本的な考え

当社は、情報通信ネットワーク技術を基軸にし、お客さまの満足を得るソリューションを提供する企業として環境保全に取り組み、社会に貢献するため、事業活動において環境との調和を常に考えています。温暖化をはじめとする地球規模の課題として環境保護の重要性が指摘されてから、時間が経過しています。しかしながら、状態は悪化の一途をたどっているのが実情です。このような状況の中で、豊かな地球環境を次世代に継承していくため、地球環境と共生していくことは企業にとっての社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

協和エクシオにおいても2000年5月にISO 14001の認証を取得し、環境保全活動に取り組んできました。電力使用量の削減と廃棄物の削減からスタートして、その取り組みを順次拡大しています。

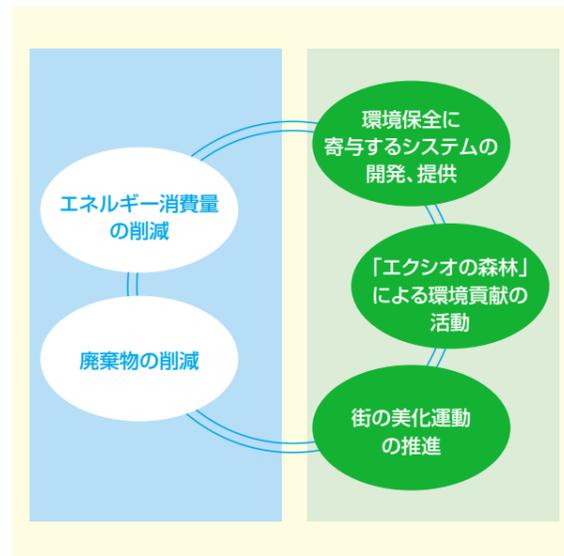
環境問題は、事業活動と密接にかかわりがあります。多くの資源やエネルギーを消費し、CO₂や廃棄物を排出しながら事業を行っています。したがって、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めることはもとより、事業活動の中であって、社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に取り組んでいくことが必要です。



環境改善計画

事業活動を通じて環境への負荷を抑制するため、毎年環境活動の重点項目を定め環境改善計画として取り組んでいます。

2007年度は、環境改善計画の重点項目として5項目を設定しています。

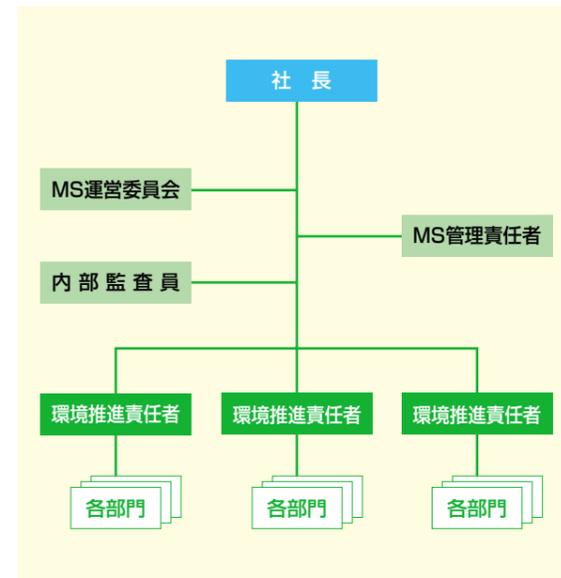


環境マネジメントシステムの推進

当社は、環境マネジメントシステムの推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動として有効性の継続的な改善を図り、環境負荷の低減に努めています。活動にあたっては、現場の作業環境・社屋の立地条件や事業内容から想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社及び支店の全部門で展開しています。実施結果について、年2回効果の測定を行い、各部門への水平展開や次年度の取組みに反映しています。

環境マネジメントシステムの適切な運営のため、社長を最高責任者として推進体制を構築し、運用しています。運用に関する重要事項は、社長を委員長とするマネジメントシステム運営委員会（MS運営委員会）で審議決定し、環境推進責任者（環境指定部門長）のもと全社で活動を進めています。

なお、活動実績は、各部門が定期的にマネジメント管理責任者（MS管理責任者）に報告し、MS管理責任者はそれを分析し全社活動状況としてとりまとめ、社長に報告しています。



環境監査

環境マネジメントシステムを適正に運用・維持するため、内部監査をすべての部門で年1回以上実施し、マネジメントシステムの適合性、有効性を確認するとともに必要な是正を行っています。

2007年度の環境内部監査は、9月11日～10月19日まで全部門で実施しました。法規制違反などの重大な不適合はありませんでしたが、運用上の課題等も残されており、逐次改善を図っています。

監査員は、内部監査員としての資格を有する社員から選出し、部門間の情報交換を含め内部監査で得た優れた施策事項について自部門への水平展開等も図っています。内部監査の円滑運営と信頼性向上を旨とし、内部監査員の育成・教育にも力を入れています。

2007年度末現在の環境内部監査員資格者は788名です。

環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な行動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。このため、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、環境問題及び環境保全の取組みに対する正しい知識や認識について、本社及び支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。

2007年度の教育研修は、内部監査員としての社内資格取得を目的とする環境内部監査員養成研修、監査員としてのスキル向上を目的とする環境内部監査員ブラッシュアップ研修、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、産業廃棄物の適正処理に関する知識習得を目的とする産業廃棄物研修や、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、712名が受講しました。

研修名	対象者	参加人員	教育内容
環境内部監査員養成研修	内部監査員予定者	69名	内部監査員資格取得
環境内部監査員ブラッシュアップ研修	内部監査員	206名	監査員スキル向上
環境運用研修	一般社員	247名	環境活動知識習得
産業廃棄物研修	一般社員	24名	産業廃棄物知識習得
環境マネジメントシステム基礎研修	新入社員等	166名	環境MS基礎
合計		712名	

環境保全活動

資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化の防止等へ向けた環境保全活動を展開しています。

地球温暖化防止の推進

地球温暖化防止の推進は、現在及び将来の社会に対して負うべき責務として、世界規模で取り組まなければならない環境問題です。当社では、地球温暖化防止のため環境マネジメントシステム導入以降、電力、都市ガス、ガソリン・軽油などのエネルギー消費削減の取組みを推進するとともに、2005年度から京都議定書の目標を達成するため、地球温暖化防止の国民運動である「チーム・マイナス6%」に参加しています。夏は冷房設定温度を28℃とし涼しくて快適に執務できるノーネクタイやノージャケットなどの軽装化を実施し、冬は暖房時の室温を20℃にし暖房に頼りすぎないビジネススタイルで暖房を抑制しています。また、節電やエコドライブなどにも配慮した取組みも展開しています。

電力消費量の削減については、電気器具の省エネタイプへの更改やインバータ化、調光形照明器の設置、エアコン運転の自動コントロール装置の設置など機器面での節電対策の他、エレベータ運転時間の調整、PCの省エネモード設定、不用照明や昼食時間帯の消灯、エアコンの適正な温度設定、節電シールの貼付などフロア責任者

が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

本社ビル社屋で冷暖房エネルギーとして使用している都市ガス消費量の削減については、集中管理による冷暖房の適正な温度設定、空調運転時間の短縮などに取り組むとともに、その効果を高めるためブラインドやカーテンによる日射負荷の減少、ポスター掲示によるクールビズ運動の推進を図ってきました。

ガソリン・軽油消費量の削減については、当社の使用している約1,600台の車から多くのCO₂を排出しており、これを抑制し、地球温暖化をはじめ排気ガスによる大気汚染、悪臭、騒音等の公害を和らげるため、資材搬入回数の集約、便乗乗車、不用積載物の禁止など適正な車両利用の推進、アイドリングストップ運動、急発進・急加速・急ブレーキの抑制、公共交通機関の利用、ハイブリッド車などの低公害車導入について継続的に取り組んでいます。また、南関東支店等一部の支店では、アイドリングストップ運動を強力に推進しCO₂排出量を抑制するため、車両に自動アイドリングストップ装置を取付け10%程度のCO₂排出量削減を目標としています。

■ 電力消費量の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
電力総消費量 (千kWh)	11,731	12,937	13,620
使用面積当り電力消費量 (kWh/m ²)	135.5	141.7	148.1

■ 都市ガス消費量の推移 (本社ビル) の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
都市ガス総消費量 (千m ³)	43.4	42.4	42.3
使用面積当り都市ガス消費量 (m ³ /m ²)	4.2	4.1	4.1

■ ガソリン・軽油消費量の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
ガソリン・軽油総消費量 (kℓ)	2,024	2,199	2,093
走行距離当りガソリン・軽油消費量 (ℓ/千km)	115.9	100.5	97.8

■ 使用面積当り電力消費量



■ 使用面積当り都市ガス消費量



■ 走行距離当りガソリン・軽油消費量



エコ事業所応援事業に登録

九州支店では、環境マネジメントシステムの運用により、地球温暖化防止や資源の有効利用など環境保全活動を推進しています。

今回、福岡県環境政策課が地球温暖化問題の解決に向け、エコ事業所応援事業を始めました。当支店も環境問題に対する全従業員の意識の高揚と当社の社会貢献をPRするため、福岡県に対し、二酸化炭素の排出削減や地球環境にやさしい活動を行うなど、エコ事業所として、



地球温暖化対策に取り組むことを宣言(エコ事業所宣言書)しました。具体的な取組み内容は、電気使用量の削減、ガソリン等(自動車燃料)使用量の削減、その他の地球にやさしい(環境に配慮した)活動で、当社の環境改善計画の重点項目とも連動する内容です。

電力消費量の削減の取組み

関西支店では、地球温暖化の一因である電力消費量を削減するため、“あらゆる無駄を排除しよう!!”との合言葉で展開しているエコノミー運動施策の一つとして節電の取組みを実施しています。

節電の取組みとしては、従来からの継続である、昼休み時間の消灯・始業時からの点灯励行、クールビズ・ウォームビズの 일환として冷暖房は夏季28℃、冬季20℃に設定、さらに、PCの節電モードの設定や退社時の電源アダプタのOFF、エレベータの使用を控える(生活習慣病に起因するメタボリック減少効果も考えて)など一人ひとりの小さな積み重ねが大切であることを意識し実施しています。

また、関西支店ビルにおいては、窓ガラスに遮光(遮熱)フィルムの貼付を実施して冷暖房負荷を軽減するとともに、省



省エネタイプの空調設備

エネタイプの空調設備に更改することも実施しました。この結果、関西支店ビルのみで各施策実施効果とあわせ前年度比15%の削減となり、支店全体の3%削減に比べ大幅な削減となっており、設備更改の効果があったものと考えています。今後も空調設備更改を検討していきたいと思えます。

電力量削減の取組みについては、大きな削減に寄する新たな施策も必要ですが、現在実施しているこまめな消灯・点灯に心がけることや冷暖房の温度設定などを着実に実行することが大切です。省エネ意識を継続するため、クールビズポスター掲示などを適宜に行い、全社員で電力消費量の削減に努めていきます。

ガソリン消費量の削減の取組み

千葉支店は地球環境保全活動の一環として、ガソリンの消費量削減に重点的に取り組んでいます。千葉支店が使用する車両の主な地域は、首都圏エリアの営業を実施する営業担当と、県内北東部の農村地域の工事を実施する施工部門に分かれており、車両毎の燃費比較等の一元的な施策だけでなく、あわせて社員意識の高揚を重点とした取組みも実施しています。



アイドリングストップ推進の説明

目標は、「ガソリン使用量対前年度5%削減」とし、アイドリングストップの推進、不用荷物の積載禁止、公共交通機関の利用促進、乗り合わせによる車両の

効率的な使用、車両毎の責任者を決めた維持管理、月別ガソリン使用量の月次管理など各部独自の取組みを実施しています。その結果、目標を達成することができました。また、支店全体の意識改革として、四半期に1回程度ガソリン使用量のデータを公開したり、毎月支店全員で行う合同車両点検日を活用したアイドリングストップ推進の相互確認などを実施し、地球温暖化防止に向け、自分達でできること自分達で取り組むことについて相互啓発を行っています。

今後もより一層各施策を定着させ、自然環境との調和を旨とした地球保全活動の推進に取り組んでいきます。

資源の循環・有効利用の推進

当社では、建設工事の施工に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。廃棄物の多くは事業活動に伴って発生します。したがって、工事量が増加する中において、産業廃棄物排出量を抑制するためには、従来の手法を繰り返しているだけでは達成できません。分別管理の徹底や環境影響に対する意識づけの推進を図っていく必要があります。

アスファルトコンクリートガラ、コンクリートガラ、電線クズ、廃プラスチック、ビニール管などについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正使用の推進、梱包材の納入業者への引き取り推進、現場パトロールによる再資源化取組みの指導や廃棄物管理の徹底などを実行しています。また、処理業者に対してリサイクル促進の要請など産業廃棄物処理業者との連携による取組みも実施して

ます。

一般廃棄物について、電子化によるペーパーレス、OHPの利用、コピー用紙の両面印刷の促進やオフィスから発生した紙資源についてセキュリティBOX利用による再資源化の徹底、生ゴミ分解処理機の導入による廃棄物排出量の抑制などに取り組み、一般廃棄物発生量の削減や再資源化に努めてきました。今後とも分別管理のさらなる徹底を図るとともに、再資源化を進めていくこととします。

産業廃棄物削減の取組み

茨城県は、県内の廃棄物の発生量が増加するなか、「茨城県廃棄物処理計画」において、廃棄物の発生抑制及び循環利用を促進する「循環型社会の形成」を進めることを基本理念としており、北関東支店においても、環境保全活動の一環として工事廃棄物の再資源化を図り、産業廃棄物の削減に取り組んでいます。

アクセス工事及び土木工事において発生するアスファルトコンクリートガラやコンクリートガラは、回収・分別してリサイクル業者に再利用を委託しています。また、



産業廃棄物の分別作業

電柱やマンホール内から排出した金属類などの金属クズ、廃プラスチックなども回収・分別して、リサイクル業者に再利用を委託しています。

支店構内に運び込まれた工事の撤去物については、分別作業を行い、撤去物の種類毎に区分した置き場に保管し、効率良く確実にリサイクル処理に回しています。これらのリサイクル活動をより推進するため、工事長会議及び作業班会議を活用し、環境保全に対する意識付けや具体的な廃棄物の回収・分別方法などについて周知・指導を行っています。

今後も、茨城県の基本理念である循環型社会の形成に連動し、資源のリサイクル化を進めるとともに産業廃棄物の排出量の削減を図ることにより、地域の環境保全に向け取り組んでいきます。

一般廃棄物削減の取組み

中国支店では、環境への取組みについて「一般廃棄物を排出させない、発生した廃棄物の出所を追及し、さらに、廃棄物ごとに分別を確実に実施させる」ことを掲げ、数年前から継続して実施してきました。

環境改善計画の目標として、部門毎に削減に向けた取組みを継続しているなかで、特に削減効果が高い、コピー用紙の削減について支店全体で取り組んでいます。

コピー用紙の削減を実現するための主な取組みは、会議配布資料の削減、プロジェクターの利用、両面コピーの徹底、ミスコピーの防止などです。これらの施策について、一人ひとりが削減意識を持って取り組むことが大切であり、ムダを見つけたらその場で指導するなどして取組みの定着を図っています。

毎週木曜日は、総務部の呼び掛けにより各部門担当



一般廃棄物の計量作業

者による一般廃棄物の計量作業を実施し、測定データとして維持しています。集積場所には、廃棄物が確実に分別できるように立て看板を設置し、分別管理の徹底を図っています。

また、リサイクル活動についても、支店の各階フロアにセキュリティBOXを設置し、情報漏えいの防止策とあわせて資源活用を積極的に推進しています。

これからも、削減に向けた取組みについて共有化を図り、技術センタを含め効率の良い業務改善を推進し、支店一丸となった一般廃棄物の削減に向け努力してまいります。

リサイクル推進の取組み



残土のリサイクル

東海支店では、「廃棄物は極力発生させない、そのためには徹底的なリサイクルを図る」を合言葉にリサイクル活動の推進に取り組んでいます。

具体的な取組みとして、所内部門では、装置等の梱包材について搬入業者による持ち帰りや再利用物品の分別の徹底を実施しています。所外部門では、アスファルトコンクリートガラ、コンクリートガラ、プラスチッククズ、金属クズなどについて分別管理を行うとともに、保管場所も種類ごとに明確にしています。撤去物の管理については、責任者が工事の進捗状況を見ながら定期的に排出量をチェックし、多量に滞留させないように注意をしています。また、リサイクル意識の向上施策として、部門会議や工事長会議において他企業の取組み状況の紹介、廃棄物不法投棄の事例研修などを実施するとともに、不法投棄が日常生活や自然環境に与える影響などについて紹介しています。そして、廃棄物排出量の削減と徹底したリサイクル活動がいかに大切であるかの意識を常に持つよう心がけています。

事業活動に伴って発生する廃棄物を抑制することが企業の責任であり、それによって、私達の生活環境を守り地球環境を守るということを理解し、今後もリサイクル活動の積極的な推進に取り組んでいきます。

■ 産業廃棄物排出量の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
産業廃棄物総排出量(トン)	1,512	1,488	1,180
工事消化高当り産業廃棄物排出量(kg/千万円)	90.8	81.5	66.1

■ 工事消化高当り産業廃棄物排出量(kg/千万円)

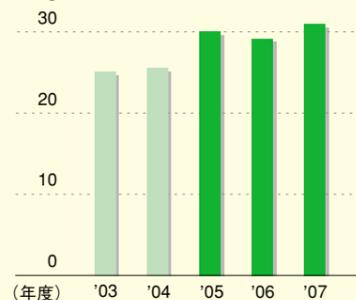


※廃棄物排出量＝廃棄物発生量－リサイクル量

■ 一般廃棄物排出量の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
一般廃棄物総排出量(トン)	172	201	213
一人当り一般廃棄物排出量(kg/人)	30.1	29.4	31.1

■ 一人当り一般廃棄物排出量(kg/人)



■ リサイクル量の推移

	2005年度	2006年度	2007年度
産業廃棄物リサイクル量(トン)	15,764	18,324	24,870
一般廃棄物リサイクル量(トン)	245	311	358
総リサイクル量(トン)	16,009	18,635	25,228

■ 総リサイクル量(トン)



環境ビジネスの展開

社会全体の環境保全に寄与するため、循環型社会の実現と人にやさしい社会環境づくりに取り組んでいます。

環境事業の取組み

当社は、環境負荷低減のため自らの事業活動における環境改善とともに、環境負荷が少ない工法や商品の提供に取り組んでいます。2007年度においても、灰溶融施設・リサイクル施設等のゴミ処理技術、木質バイオマスボイラ・メタン発酵施設等の新エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設等の水処理技術など各種エコ技術の提供を促進してきました。また、アスベストリスク管理のコンサルティング、電線共同溝による無電柱化の推進など社会環境の改善事業に積極的に取り組むことにより、社会全体の環境保全に寄与していきたいと考えています。

当社提供のエコ工法・商品

廃棄物処理技術

- ゴミ処理施設
- 灰溶融施設
- リサイクル施設
- 木質バイオマスボイラ設備
- メタン発酵施設
- 高速堆肥（コンポスト）化施設
- アスベスト除去工事
- 土壌浄化事業

水処理技術

- 下水処理施設
- し尿・汚泥再生処理施設
- 最終処分場浸出水処理施設
- ダム湖・河川浄化施設
- 産業排水処理施設
- 雨水貯留浸透施設

その他

- アスベストリスク管理のコンサルティング
- 各種施設の維持管理及びメンテナンス

アスベストリスク管理 コンサルティングへの取組み

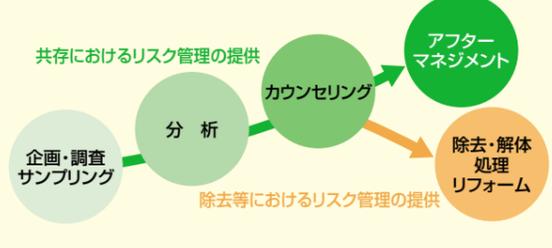
天然の鉱物であるアスベスト（石綿）は、耐久性や耐熱性などに優れ非常に安価であることから、建築資材をはじめ電気製品や自動車部品などに幅広く使用されてきました。建築資材に関しては、1960年代頃から使用が増加しはじめ、防音・防火・断熱用として大型ビルから

一般家屋にいたるまで屋根・天井・壁・床材などに大量に使用されてきました。

しかし最近、空中に飛散したアスベストの粉じんを吸入することによる健康被害が社会問題となっています。このようなアスベストによる被害を発生させないためには、アスベストの存在や状態について確実に把握する必要があります。コンサルタントによる的確な診断に基づく管理を行うとともに、解体・除去においては処置や処理を確実に実施することや工事完了後の安全性を検証することが重要と考えられています。

当社のアスベストリスク管理コンサルティングサービスは、既設建造物の壁材や屋根材といった建築資材に含まれるアスベストのリスクを診断し、建物の所有者または経営者に対し、解体や除去の必要性の有無に関する情報提供や継続的に使用する場合における管理計画の提供など、資産価値や執務環境等の管理にも活用できる情報提供を実施するサービスです。診断は、企画・調査サンプリング、分析、カウンセリングの順で構成され、現時点で解体・除去の必要のない物件に関しては、管理計画を策定しその後の劣化や損傷によるリスクを継続的に監視するアフターマネジメントを実施します。一方、解体・除去が必要な物件に関しても、撤去工事における管理業務を行うことにより、工事中のリスク管理はもちろんのこと、工事完了後にはアスベストによるリスクが完全に除去されているかどうかの評価を実施します。

■ アスベストリスク管理の流れ



一連のコンサルティングは、国際的なマネジメントシステムとして高い評価を得ているノエル アーノルド&アソシエイツ社（豪州）の最先端のアスベストリスク管理モデルを導入し実施しています。また、当社では（社）日本石綿協会が認定するアスベスト診断士の資格を取得し、専門のスキルを身に付けた要員を配置しています。

今後も、アスベストリスク管理のパートナーとして、建物の所有者や経営者の方の大切な資産価値や執務環境を確保することを目的とし、国際的手法に準拠した高度で適切なサービスを提供していきます。

電線共同溝による 無電柱化の推進

電線や電柱には、さまざまな問題がクローズアップされています。例えば、電線に空を覆われて景観が悪い、電柱で道幅が狭くなり歩行者が歩きにくい、自動車とすれ違う時に危険を感じる、地震や台風の際に電柱が倒れて危険、倒れた電柱で道が塞がれて消防車が進入できない、垂れ下がった電線で感電する危険があるなど、社会環境問題として指摘されています。

2007年度末では全国の幹線道路の無電柱化率目標は約15%で、100%近い欧米の主要都市（ロンドン、パリ、ボンなど）と比較すると立ち遅れは否めません。無電柱化は、従来の架空方式と比較すると経済的な負担が大きく、それが普及遅れの一因になっています。

このため、配線・引込のケーブルをそれぞれ各φ150～250の管に収容し、さらに引込ケーブルは任意の場所から容易に取りだせるようにすることで経済化を図った共用FA方式の技術が開発・導入されています。また、近年では既存の電線企業者設備を電線共同溝設備として活用することで、地下設備の新設工事を抑制するとともに支障移転の発生を最小限に留め、共同溝工事の工期短縮やコスト削減を狙った既存ストック活用方式も導入されるなど、無電柱化の普及率促進を旨とした取組みが活発に進められています。

当社は、試行工事への参画や技術者の育成・研修による技能向上、また、電線企業者との協力関係を通じて、無電柱化の推進に積極的に取り組んでいます。



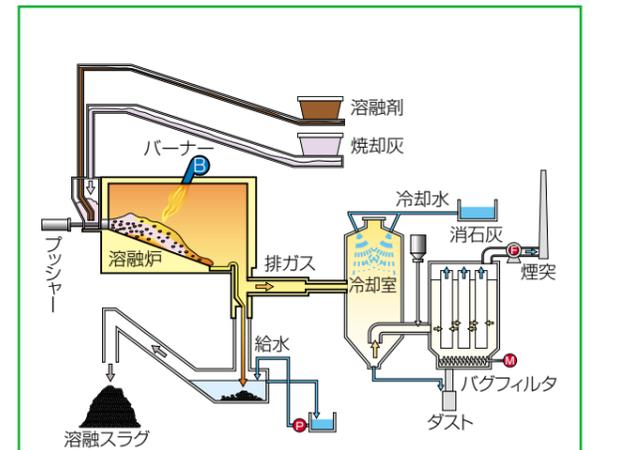
無電柱化施工後

商品の提供

■ テルミット式両面灰溶融炉

テルミット式両面灰溶融炉は、都市ゴミや工場の廃棄物焼却炉から排出する焼却灰や、新しく特別管理一般廃棄物として規制された集塵灰（飛灰）の処理用に開発したテルミット法を用いた溶融による灰の高度処理システムです。アルミドロス（廃棄アルミ）などをベースとした溶融剤と焼却灰を溶融炉に投入して、これに着火し超高温で自己溶融処理します。処理後の溶融スラグは安定した固体となり路盤材、アスファルト骨材、ブロックなどに再利用できます。テルミット式両面灰溶融炉は、まさに廃棄物で廃棄物を制する画期的な方法です。

当社提供のテルミット式両面灰溶融炉は、ハイブリッド熱源による溶融システムで、設備がコンパクトで低コストシステムであること、有害物質を無害化すること、溶融スラグが新資源として活用できることなどの特徴があり、無害できれいなガスのみを排出するため周辺環境にやさしいシステムです。



納入実績

- 佐渡市
- 太田市
- 栃木地区広域行政事務組合

環境ビジネスの展開

■木質バイオマスボイラ設備

日本は、国土の約67%を緑に囲まれた森林大国です。従来、廃棄物として処分してきた木質バイオマスを、「新しいエネルギーに変え、人々の暮らしに還元できたら」との考えから有効に活用し、地球環境にやさしい木質バイオマスボイラとして提供しています。

木質バイオマスボイラは、チップやペレット、パークなどの木質系材料をボイラの燃料に使用し、ボイラ内の燃焼で得られる熱源を利用し温水や熱水、蒸気として回収するシステムです。木質系バイオマスに含まれる炭素は、元来、大気中のCO₂を植物が光合成により固定したものです。そのため、燃焼によりCO₂が発生しても実質的に大気中のCO₂を増加させず（カーボンニュートラル）、温室効果ガスの排出を抑制することになります。また、重油や灯油などの化石燃料の代わりに木質系バイオマスを使用することで化石燃料枯渇の抑制や、木屑や間伐材の用途が確保されるため、林業の活性化につながり、理想的な資源循環型のリサイクルシステムとなっています。

当社提供の木質バイオマスボイラ設備は、生木や生チップ等の高含水率の燃料も完全燃焼が可能であること、パーク100%での燃料も可能であること、目的に応じて温水、熱水、蒸気の取り出しが可能であること、燃焼状況はインターネットを利用した監視システムにより遠隔地からの監視が可能であることなどの特徴があり、まさに地球環境に貢献できるボイラ設備です。

■メタン発酵・コンポスト化施設の提供

環境問題への関心が集まるなか、畜産業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、廃棄物の減量化・資源化・リサイクルによる循環型への取組みが求められています。

当社が提供している処理システムは、家畜排泄物を農産業における有用な資源と位置づけ、クリーンエネルギーの獲得と環境保全がテーマです。家畜糞尿や生ゴミなどを、微生物が酸素のない状況下で発酵・分解するときに発生するバイオガスの成分は、大半がメタンガス（60



メタン発酵施設



堆肥施設

～65%）と炭酸ガス（35～40%）で、可燃性の良質ガスとしてほぼ都市ガスと同じくらいのカロリーがあり、電力や熱エネルギーとして回収し施設内で利用します。特徴は、デュアル燃料エンジンを使用し、コンパクトで維持管理の容易な施設としていることです。発生した熱を効率的に施設内利用することにより、年平均気温7.9℃（最低-17.2℃）の寒冷地においても稼働しています。

また、固形分は、強制発酵施設で有機物の分解によって発生する熱により水分を蒸発させ、同時に病原菌や雑草種子などを死滅あるいは不活性化することにより、悪臭のない安全で良質な堆肥を得ることができ、有機質肥料として草地に還元します。このため、攪拌時に高濃度かつ多量に発生する臭気対策として、攪拌機上部に移動式脱臭フードを設置して局所排気することにより、効率のよい脱臭が可能であり環境保全にも寄与しています。

■最終処分場浸出水処理施設

最終処分場浸出水処理施設は、さまざまな有害物質を含んでいる浸出水を無害化し、クリーンな廃水にするためのシステムです。廃棄物の最終処分は、安全化、安定化、減容化の処理を行ったのち、埋め立て処分を行うのが一般的です。最終処分場の浸出水の汚染度は埋め立てられる廃棄物の種類、埋立方法、埋立後の経過年数、気象条件、地質、地形条件などによって異なります。これらの複雑に絡み合う条件を踏まえ、低コスト、省力化、安全性を重視する設計・施工を行っています。

当社提供の最終処分場浸出水処理システムは、脱塩処理を含めた高度処理が可能であること、お客さまの要望に沿った最適なシステム設計が可能であること、運転管

理が容易であること、浸出水の連続モニタリングが可能であることなどの特徴があります。

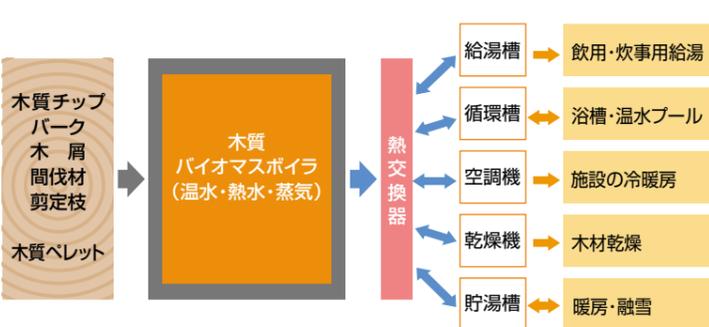
■雨水貯留浸透施設

雨水貯留浸透施設（アーキス）は、雨水を地下に貯留・浸透するためのシステムであり、雨水流出抑制・地下水涵養・ヒートアイランド現象の緩和を推進します。都市化の進展とそれに伴う流域の水循環系の変化による都市型洪水の多発、地下水位の低下、湧水の枯渇、平常時の河川流量の減少、景観・親水性・水質の悪化、さらにはヒートアイランド現象等の社会的命題に対し、雨水を地下に浸透させることが都市の水循環系の保全・再生のための有効な手段と考えられています。

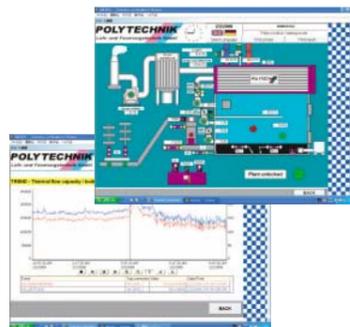
当社提供の雨水貯留浸透施設は、雨水の貯留量が大きい調整池の機能があること、25トンの上乗荷重に耐えられるため上部利用が可能であること、側面浸透であるため目詰まりによる影響がないことなどの特徴があります。また、地下利用（埋設型）のシステムであるため景観を損なうことがなく土地の有効利用ができること、貯留量・浸透量が大きく雨水管路を兼ね備えるので建設費が節減できること、目詰まりしにくいため維持管理費が低減できること、雨水を地下に戻すため自然の水循環を回復し地下水涵養・環境保全に寄与できることなどのメリットがあります。



■木質バイオマスシステムフロー



■遠隔監視システム



環境保全に配意した研究開発

事業領域の拡張と企業の成長を目ざし、環境改善のニーズにあった研究開発に取り組んでいます。

研究開発センタでの取り組み

研究開発センタは、IT 関連技術等による事業分野の拡大支援や各施工部門への技術支援につながる施工の効率化・安全確保・品質向上などに関する技術開発を進めています。その中で、環境保全に寄与する研究開発にも取り組んでおり、環境に対して負荷を軽減する地球環境にやさしい技術の開発に取り組んでいます。

研究開発は、通信インフラ系、IT 系及び環境系の3つのグループに分かれて行っており、環境保全に寄与する研究開発として、水質改善、天然資源節約、大気汚染低減などに力を入れています。具体的には、事業者から排出される有機性排水を省エネルギーで浄化を図るパチルス菌利用排水処理技術、家畜糞尿、生ゴミなどの有機性廃棄物から、より多くの可燃性バイオガスを回収しエネルギーとして活用するバイオガス技術、人や車両の移動を抑制して化石燃料の消費削減（CO₂発生削減）につながる高品位テレビ電話システムの検証に取り組んでいます。

今後も、各グループが環境改善ニーズに沿った開発に取り組んでいくことはもちろんですが、3グループの連携による複合した技術開発により、環境保全に寄与する開発を目ざしていきます。

パチルス菌利用 排水処理技術の開発

生活排水や食品工場排水などの有機性排水処理には活性汚泥法が適しており、当社もその施工実績を積んでいますが、より効率的な処理技術の獲得を目ざして、パチルス菌を利用した高効率排水処理システムの開発に取り組んできました。

本システムは一般的な活性汚泥法に比べ、設置面積が小さくインシヤルコストが低減できること、省エネルギーでランニングコストが低減できること、処理水質が良好であることなどの特徴があります。特に、高濃度排水であり安定した処理が難しいとされる食肉加工関係の排水処理において有効な処理システムであり、同分野の排水処理施設として本技術が貢献できると考えています。

バイオガス技術の開発

バイオガス技術は、家畜糞尿や下水汚泥、生ゴミ、食品系廃棄物などの有機性廃棄物を微生物発酵により分解処理する技術です。本技術は、発酵の過程において可燃性であるメタンガスを主成分とするガス（バイオガス）が発生し、それらを回収しエネルギーとして利用することに特徴があります。また、発酵後の処理液は、即効性の高い液体肥料として農地に散布することも可能であり、化石燃料の消費削減・資源循環・環境調和を可能にする技術として注目されています。

当社では、短い発酵時間でありながら安定したバイオガス発生を可能にする高効率型メタン発酵処理技術の研究開発に取り組んでおり、環境調和型社会の構築に本技術が貢献できるものと考えています。



高品位テレビ電話システムの検証

2007年4月～12月の間、NTTが実施したNGN（次世代ネットワーク）の一般ユーザ向けトライアルに参画し、高品質IP電話、高品位テレビ電話などの機能検証に貢献しました。NGNの回線は、インターネット網に比べ品質保証が提供されるため、よりクリアな音声や映像を送ることができます。また、回線ごとに割り当てた電話番号やIPアドレスにて発信者をチェックしますので、セキュリティが担保され、なりすましを防止することができます。このNGNサービス導入により、安全で高速・高品質なIPコミュニケーションが可能となります。これにより各企業では在宅勤務やテレビ会議の利用が促進され、人の移動に伴うCO₂の排出量を削減することができます。

今後も、環境保全に貢献できるIT技術の開発に取り組むと考えています。

編集後記

今回発行の協和エクシオ CSR 報告書 2008 は、多くの方に当社グループの CSR 活動についてご理解いただけるよう、読みやすい情報量とわかりやすい表現に心がけました。内容は活動の具体的な取り組みを多く含め、親しみやすい CSR 報告書となるよう努めました。2回目の発行で、まだ試行錯誤の段階ですが、企業の社会的責任の遂行に取り組む姿勢を皆さまにご理解いただくため、さまざまな部門の協力のもと制作・発行しています。特に今回は、技能五輪国際大会で連続金メダル受賞という当社の技術力を世界にアピールした内容を特集として報告しました。本報告書をもとに CSR 活動を誠実に伝えていきたいと考えています。

今後も改善を重ね、皆さまとのコミュニケーションを図り、一層 CSR 活動を推進していきたいと想っています。

アンケート用紙を添付しましたので、取り組み内容などについてご意見をお聞かせください。皆さまからのご意見を活かし、報告書の改善に努めてまいります。

本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社協和エクシオ CSR推進部
TEL：03(5778)1080
FAX：03(5778)1224
http://www.exeo.co.jp
〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

各位

「協和エクシオCSR報告書2008」 送付のご案内

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、弊社のCSRに関する活動の取組みについてまとめた「協和エクシオCSR報告書2008」を発行いたしましたので、送付させていただきます。

本報告書は、弊社のCSRの基本的考え方や取組みを多面的に紹介しています。弊社のCSR活動についてご理解を深めていただくための一助となれば幸いです。

是非ご一読いただき、添付のアンケートにて忌憚のないご意見・ご感想をお聞かせいただけましたら幸甚に存じます。皆さまとのコミュニケーションを一層推進し、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

今後とも弊社事業にご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

敬具

2008年8月

株式会社協和エクシオ
CSR推進部

【お問い合わせ先】

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
株式会社協和エクシオ CSR推進部
TEL : 03(5778)1080 FAX : 03(5778)1224
<http://www.exeo.co.jp/>

ご意見・ご感想をお聞かせください

送付先 株式会社協和エクシオ CSR推進部

FAX 03 (5778) 1224

1 このCSR報告書をどのような立場でお読みになりましたか。

- お客さま 株主・投資家 お取引先 協力会社 当社事業所等近隣住民 調査機関
企業・団体のCSR・環境等のご担当 NGO・NPO 金融機関 研究・教育機関 学生
政府・行政関係 報道関係 当社従業員・家族 その他 ()

2 このCSR報告書の存在をどのようにお知りになりましたか。

- 当社ホームページ 当社・グループ社員 新聞・雑誌 セミナー・講演会・展示会等
当社営業担当から 当社訪問時 その他 ()

3 協和エクシオのCSRをどのように評価されますか。

- とても評価できる 少しは評価できる 普通 評価できない 全く評価できない

4 この報告書の評価についてお聞かせください。

- (1) 報告内容 とても充実している 充実している 普通 物足りない
(2) 情報量 多すぎる 普通 物足りない
(3) ページ数 多すぎる 普通 少ない
(4) 読みやすさ(デザイン、レイアウト等)
とても読みやすい 読みやすい 普通 読みにくい
(5) わかりやすさ とてもわかりやすい わかりやすい 普通 わかりにくい

5 特に興味を持たれたのはどの項目ですか。(複数回答可)

- (1) 企業概要等
トップメッセージ 企業理念・経営方針 事業概要
(2) 特集
技能五輪国際大会で連続金メダル クリスマスを西日本エリアに運用拡大
鉄道通信工事への取組み 活躍する女性技術者
(3) CSRの推進
CSR推進体制とコーポレート・ガバナンス コンプライアンス マネジメントシステム
リスクマネジメント 情報セキュリティと個人情報保護
(4) ステークホルダーとのコミュニケーション
株主・投資家とともに お客さまとともに 社員とともに
取引先とともに 地域社会とともに
(5) 環境活動
環境マネジメント 環境保全活動 環境ビジネスの展開
環境保全に配慮した研究開発

6 今後、追加を望む情報や改善した方がよい点がありましたらお聞かせください。

[]

7 その他、ご意見・ご感想などがありましたらご記入ください。

[]

ご協力ありがとうございました